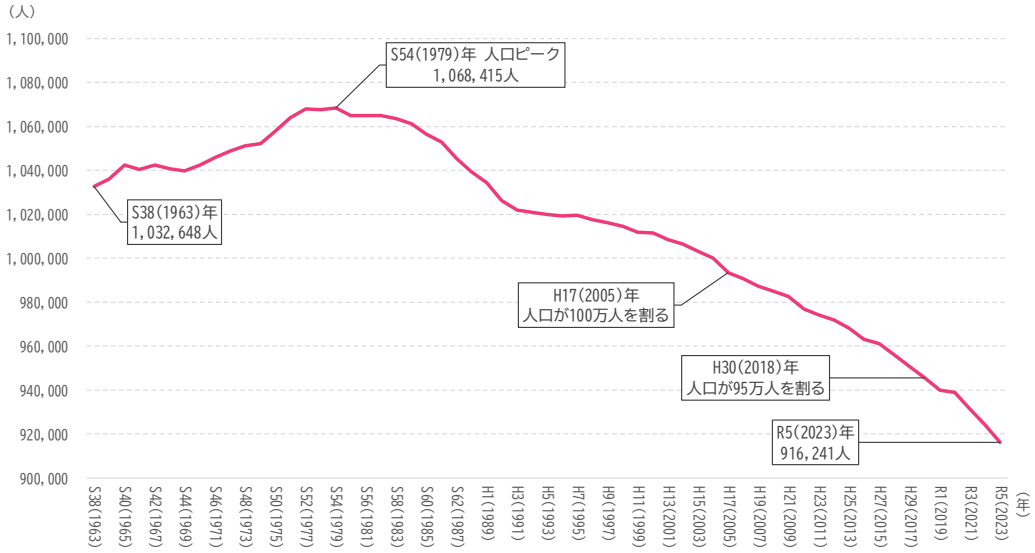
データ集

１．「人口」関連
２．「稼げるまち」関連
３．「彩りあるまち」関連
４．「安らぐまち」関連
５．「財政」関連
６．「ウェルビーイング」関連

1．　「人口」関連

推計人口の推移



注：各年10月1日現在

出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・北九州市の人口は、五市合併時の昭和38年は約103万2千人。その後、昭和54年の約106万8千人をピークに減少が続く。
・平成17年に100万人を、平成30年に95万人を切り、令和5年は約91万6千人となっている。

人口の推移

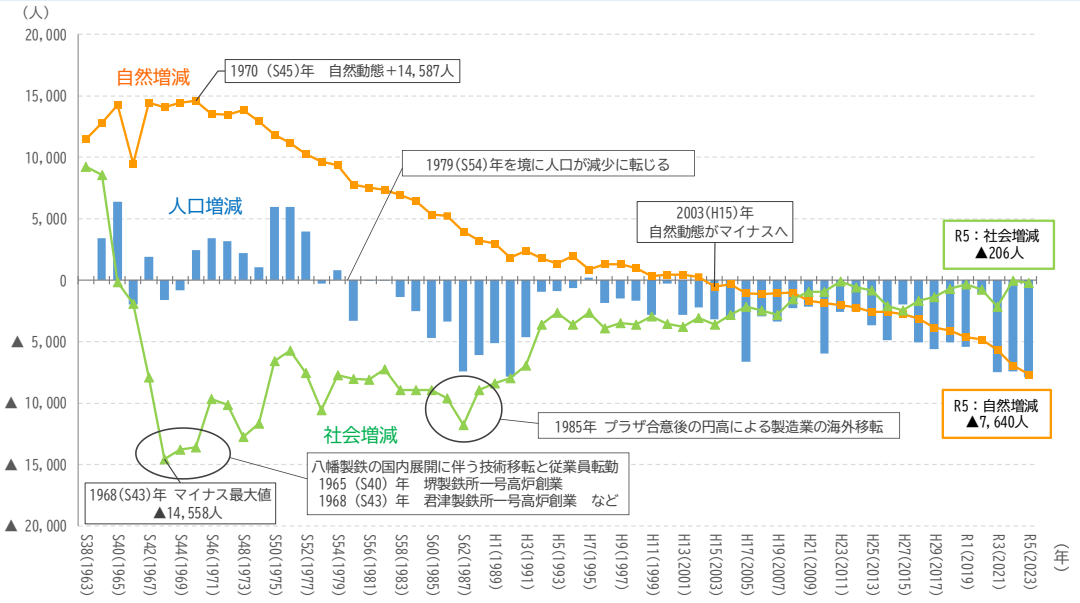
	実数（人）				増減率（%）		
	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	H22/H17	H27/H22	R2/H27
北九州市	993,525	976,846	961,286	939,029	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
門司区	108,677	104,469	99,637	93,842	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 5.8
小倉北区	183,286	181,936	181,878	183,407	▲ 0.7	0.0	0.8
小倉南区	214,624	214,793	212,850	209,028	0.1	▲ 0.9	▲ 1.8
若松区	87,340	85,167	82,844	80,533	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.8
八幡東区	75,814	71,801	68,844	64,792	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.9
八幡西区	260,070	257,097	256,117	249,933	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.4
戸畑区	63,714	61,583	59,116	57,494	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 2.7

注：本表の人口は10月１日現在の数値

出典：総務省「国勢調査」

・令和2年の国勢調査では、5年前の平成27年と比較して、小倉北区のみが0.8%の増加となっている。
・減少率が高いのは、八幡東区（▲5.9%）、門司区（▲5.8%）となっている。

人口増減、自然増減、社会増減の推移

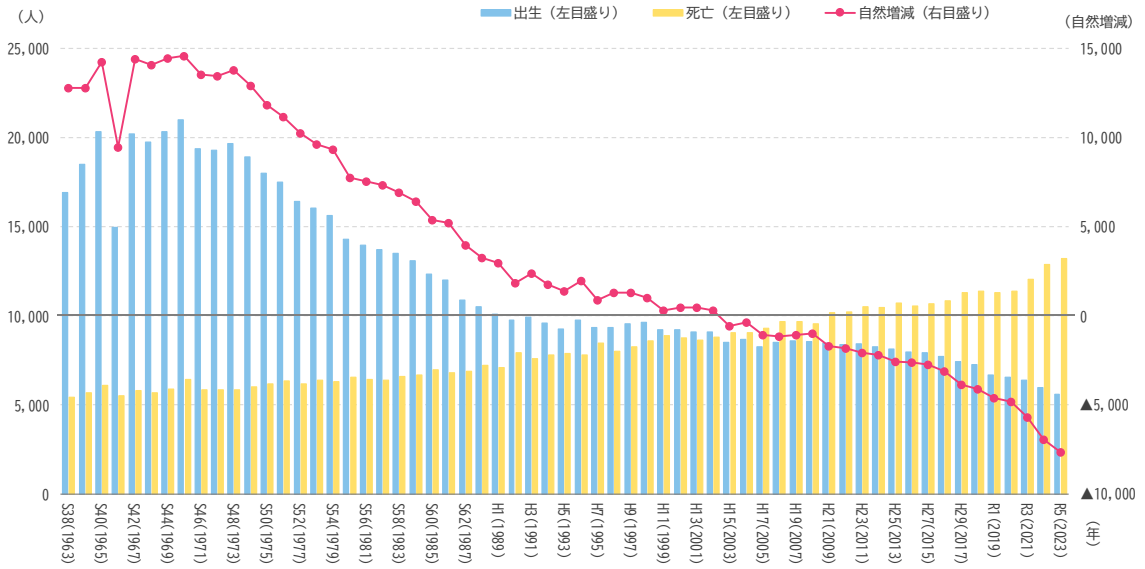


注：人口増減数は各年10月1日時点

出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・自然動態のマイナス幅は拡大傾向にあり、令和5年は▲7,640人となっている。
・社会動態のマイナス幅は改善傾向にあるが、昭和40年以降、転出超過の傾向が続いており、令和5年は▲206人となっている。

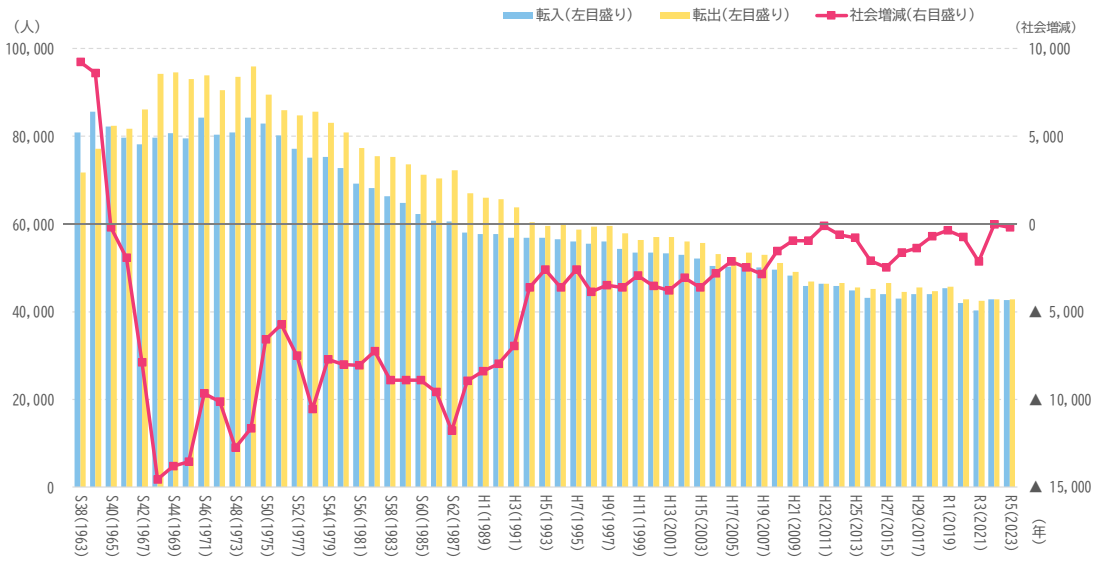
出生・死亡数の推移



出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・出生数は、昭和45年の約2万1千人をピークに減少傾向にあり、令和5年は6千人を切っている。
・その一方で、死亡数は、高齢化を背景に増加傾向にあり、令和5年は約1万3千人と、60年間で約2.4倍となっている。
・その結果、出生数と死亡数の差である「自然増減」は、平成15年にマイナスに転じ、令和5年は約7.5千人のマイナスとなっている。

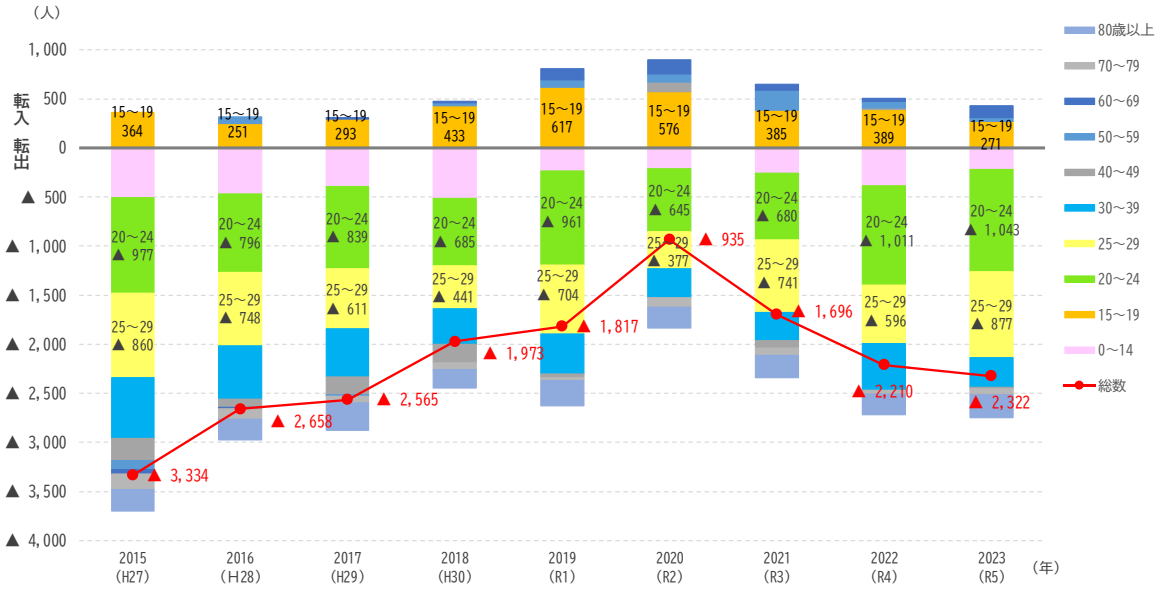
転入・転出者数の推移



出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・転入者数と転出者数の差である「社会増減」は、昭和43年が▲約1万5千人と、マイナス幅が最も大きい。
・毎年の増減はあるものの、令和4年は新型コロナによる入国制限緩和を受け、外国人の転入が大幅に増加したことで、社会増減がマイナスに転じた昭和40年以降、最もマイナス幅が小さい▲48人で、令和5年は、▲206人となっている。

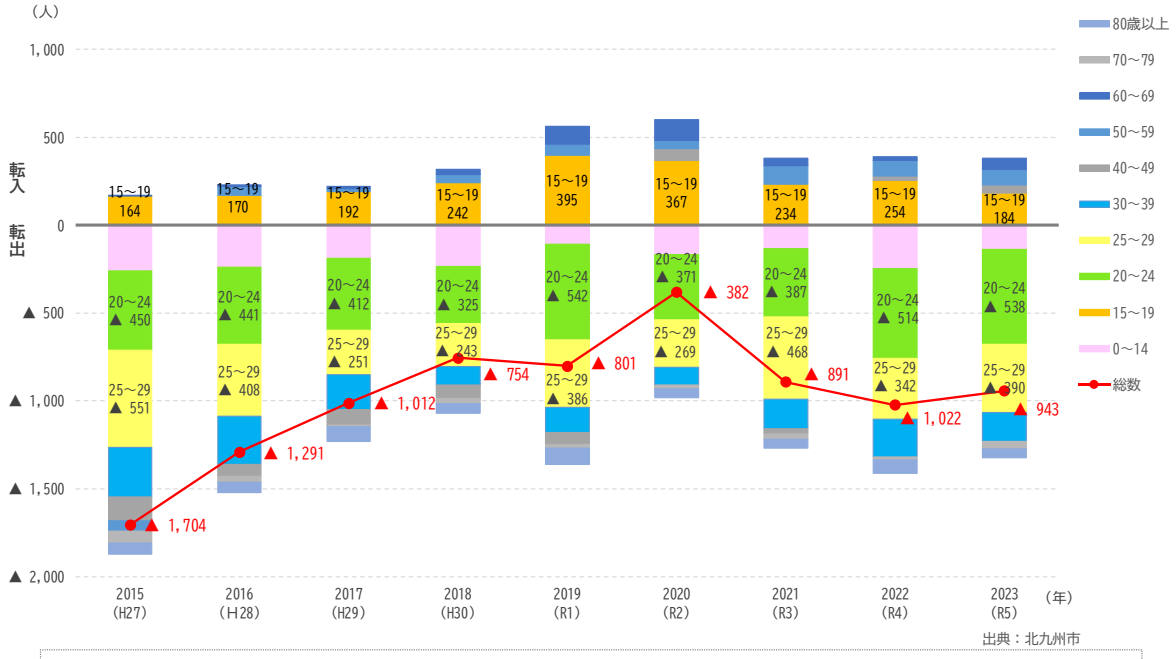
年代別社会動態の推移（日本人：男女計）



出典：北九州市

・15歳～19歳は、転入超過となっている。
・一方、20～24歳、25～29歳などの年齢は、大幅な転出超過となっている。

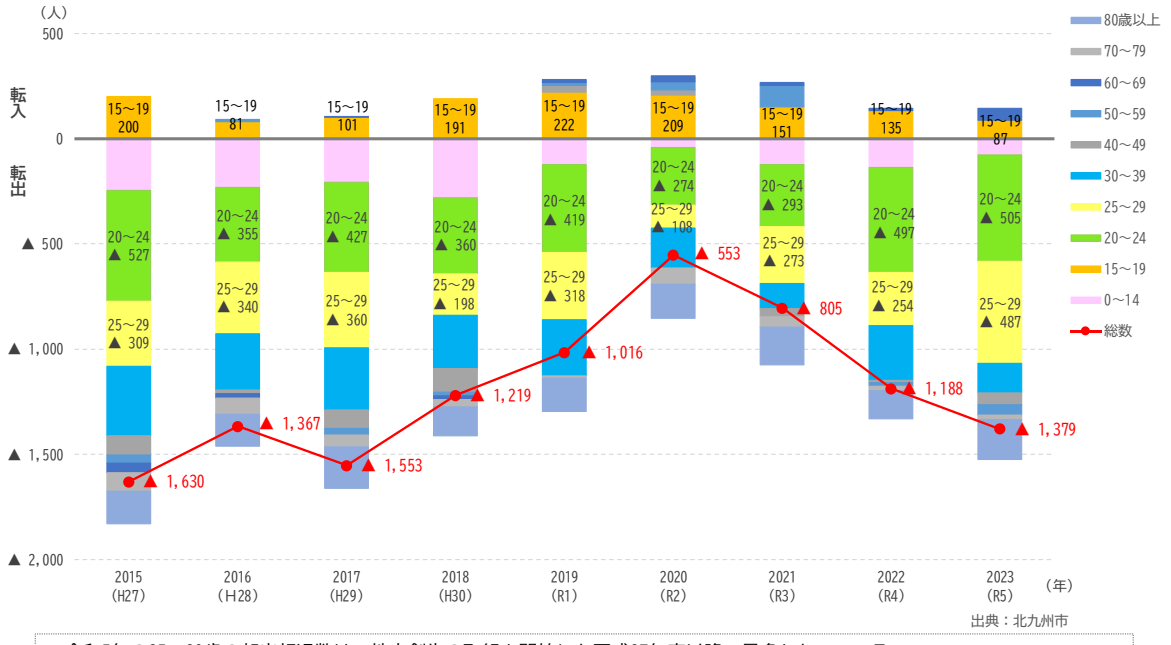
年代別社会動態の推移（日本人：男性）



出典：北九州市

・令和5年の20～24歳の転出超過数は、地方創生の取組を開始した平成27年以降で、令和元年に次いで2番目に多くなっている。

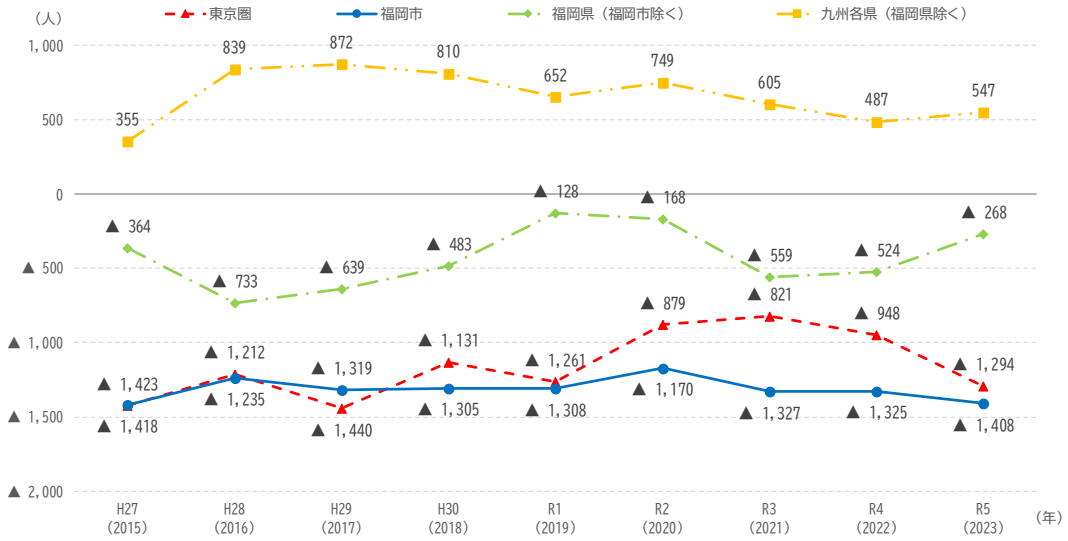
年代別社会動態の推移（日本人：女性）



出典：北九州市

・令和5年の25～29歳の転出超過数は、地方創生の取組を開始した平成27年度以降で最多となっている。

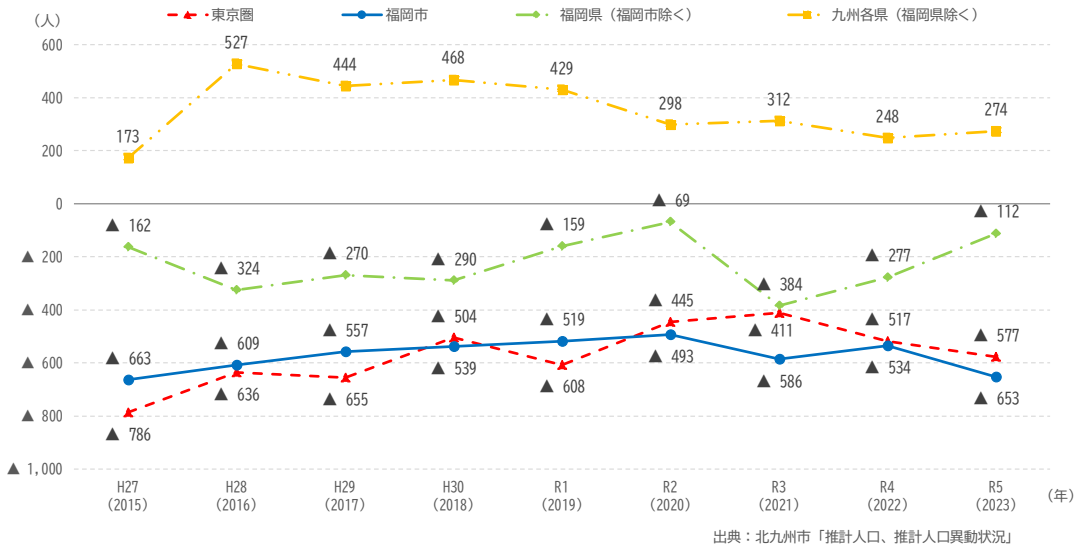
主要地域別の社会動態の推移（日本人：男女計）



出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・九州各県（福岡県を除く）からは、転入超過となっている一方で、福岡市、東京圏、福岡県内（福岡市を除く）には転出超過が続いている。

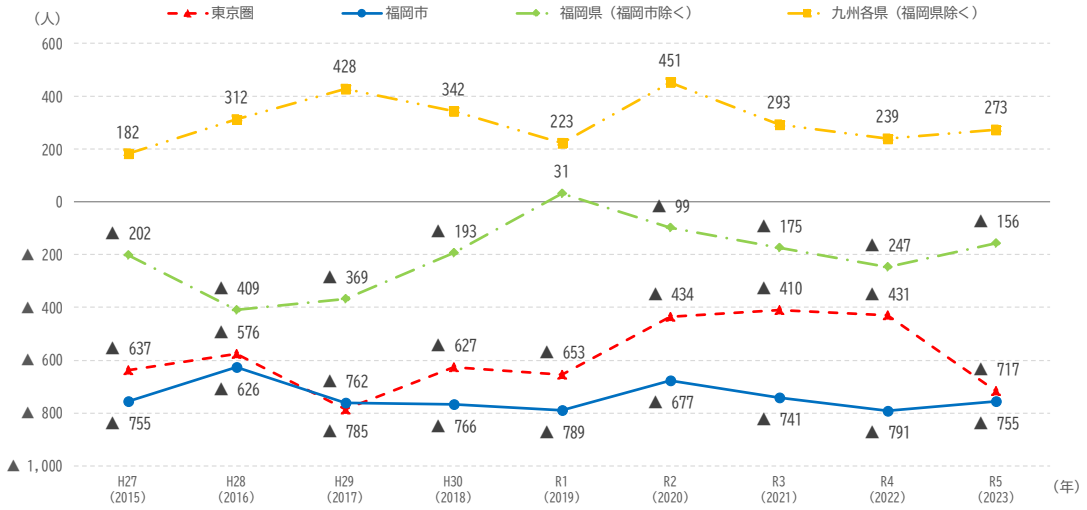
主要地域別の社会動態の推移（日本人：男性）



出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・令和2年以降、東京圏よりも福岡市への転出超過数が多くなっている。

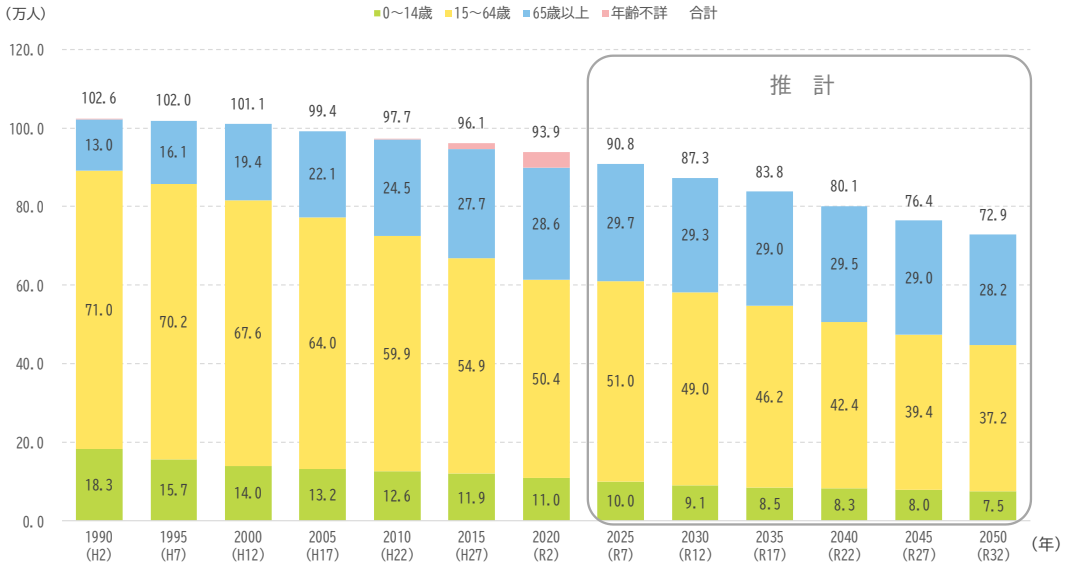
主要地域別の社会動態の推移（日本人：女性）



出典：北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

・平成30年以降、東京圏よりも福岡市への転出超過数が多くなっている。
・福岡市への転出超過数は、男性を上回っている。

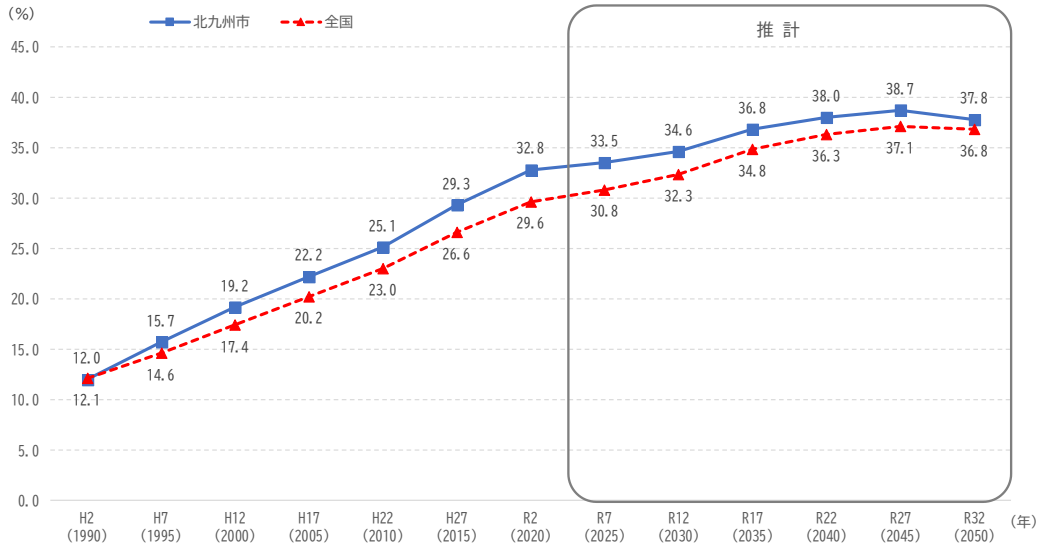
将来推計人口



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５(2023)年推計）」

・令和2年の国勢調査を元にした将来推計人口では、令和32年では約72.9万人と予測されている。
・15～64歳の労働人口は40万人を切ると予測されている。

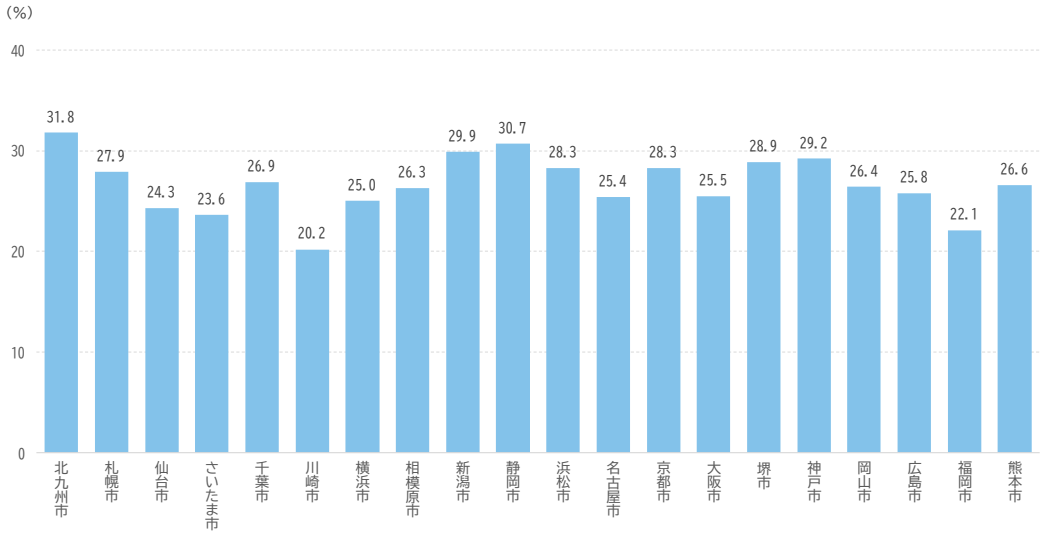
高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５(2023)年推計）」、「日本の将来推計人口（令和５年推計）」

・高齢化率は、増加傾向にあり、全国平均よりも高い状況にある。
・令和32年には37.8%と予測されている。

高齢化率（65歳以上人口割合）　（政令市比較）

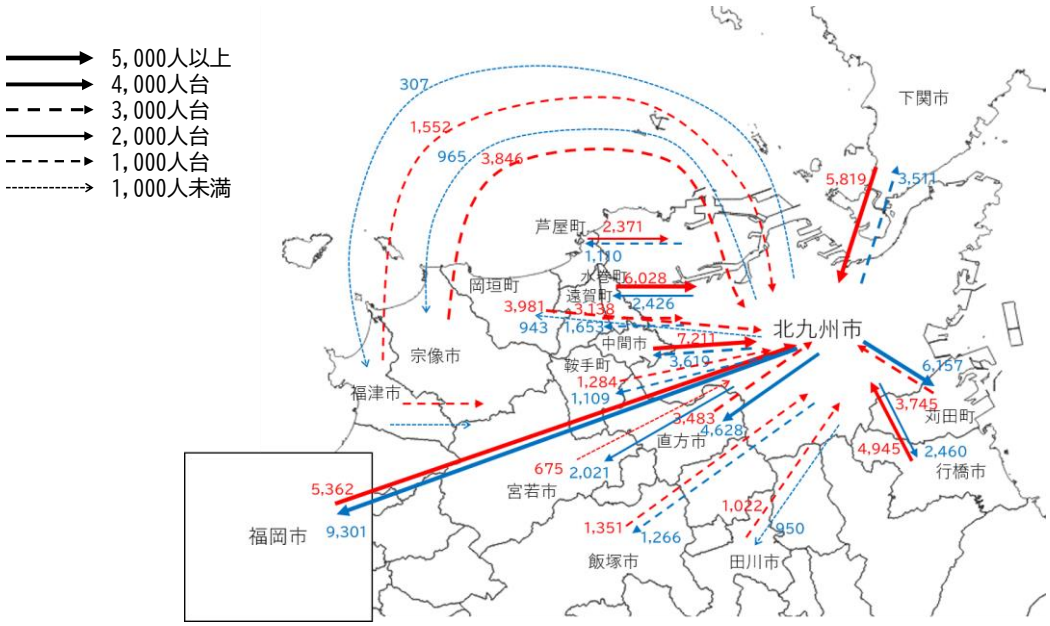


注：R2年10月1日現在

出典：総務省「令和2年国勢調査」

・高齢化率は、政令市の中で、最も高くなっている。

１日当たりの流入・流出人口(R2年)

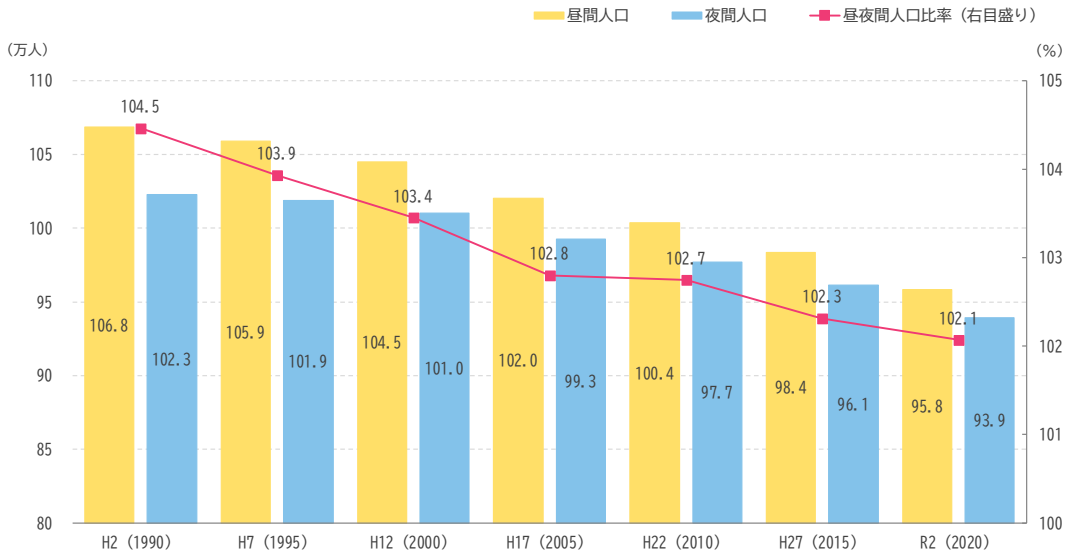


注：1日の流入・流出人口のいずれかが1,000人を超える市町を記載

出典：総務省「令和2年国勢調査」

・北九州市への流入は、中間市、水巻町、下関市、福岡市、行橋市の順に多くなっている。
・北九州市からの流出は、福岡市、苅田町、直方市、中間市、下関市の順に多くなっている。

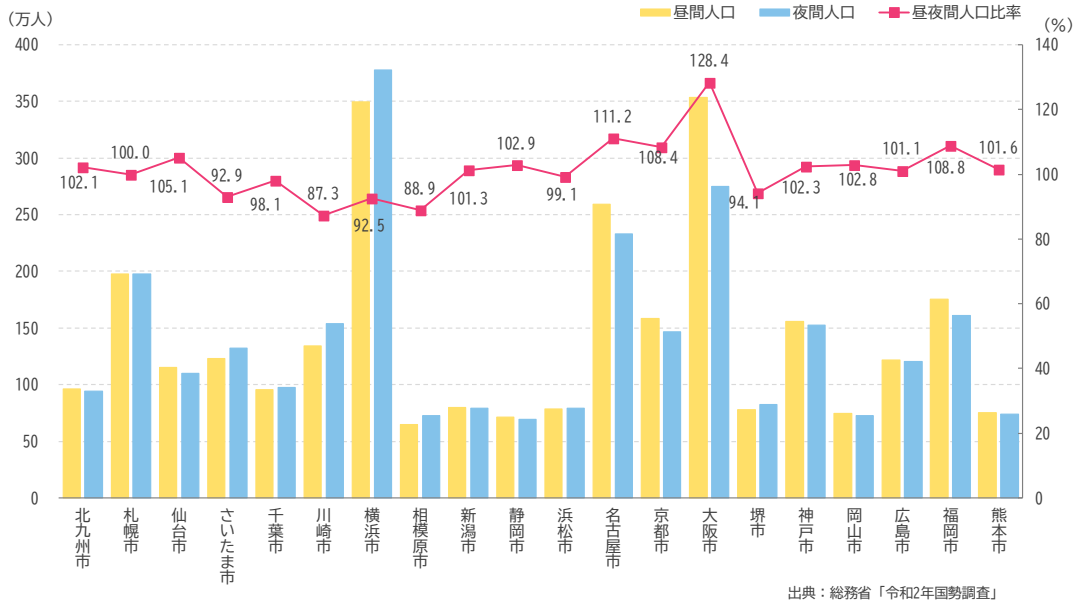
昼夜間人口比率の推移



出典：総務省「国勢調査」

・北九州市は、通勤や通学などにより、昼間の人口が夜間の人口よりも多いが、流入人口の減少などにより、年々、昼夜間人口比率は低下している。

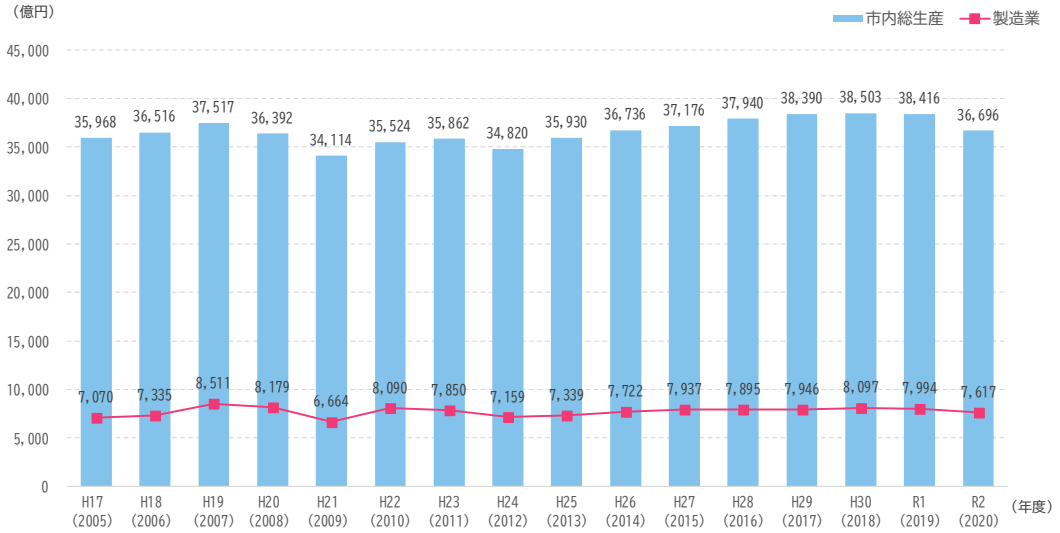
昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率（R2年）　（政令市比較）



・昼夜間人口比率は102.1で、政令市の中で、高い順から9番目となっている。

2.　「稼げるまち」関連

市内総生産額の推移

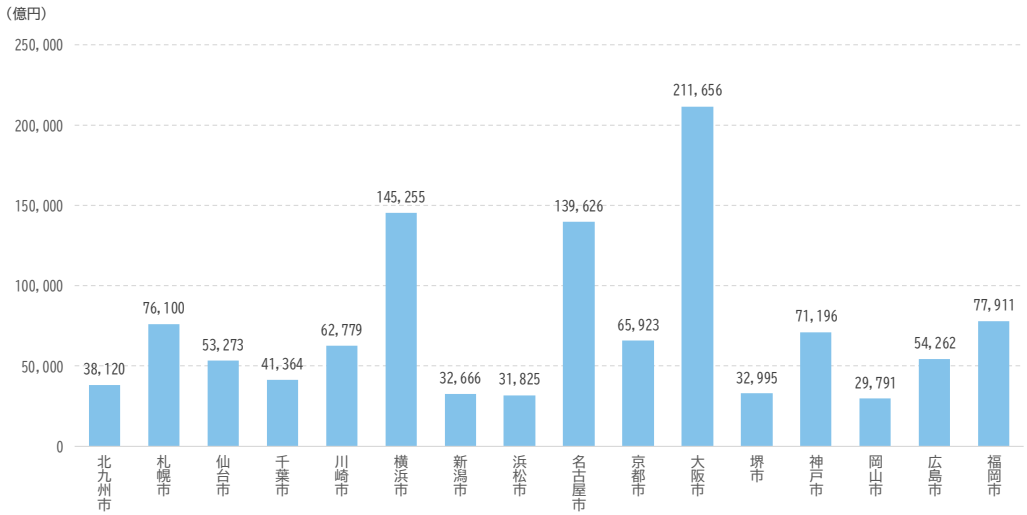


注：統計データの集計方法の違いにより、H17年度、H18～H22年度、H23年度以降の数値を単純比較することはできない
市内総生産額は名目値

出典：北九州市

・市内総生産額は、近年、約3兆7千億～8千億円を推移し、そのうち製造業は、8千億円前後にある。

市内総生産額（R1年度）　（政令市比較）

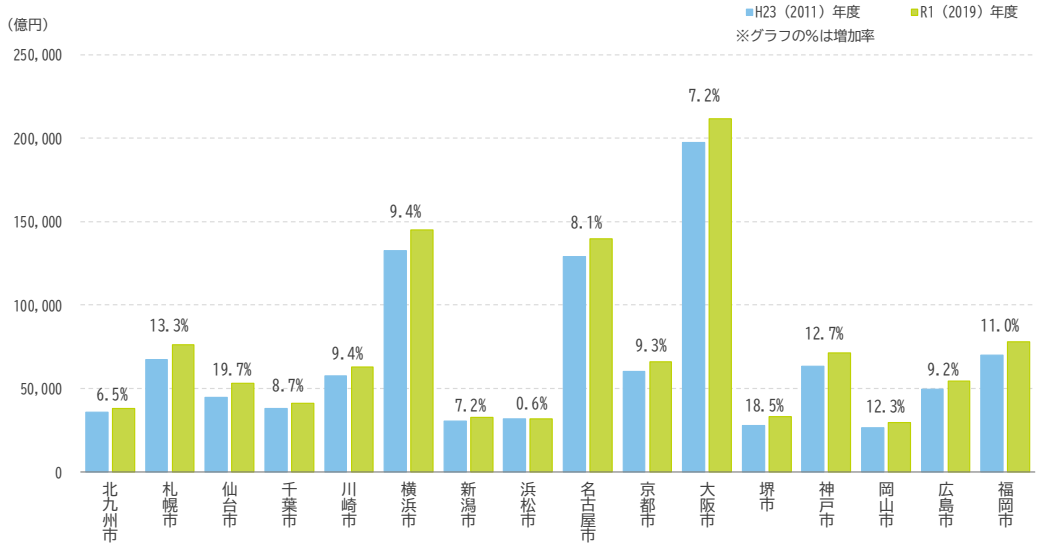


注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表
市内総生産額は名目値

出典：内閣府「県民経済計算」

・令和元年度の市内総生産額は、16政令市の中で12番目となっている。

市内総生産額の増加率　（政令市比較）

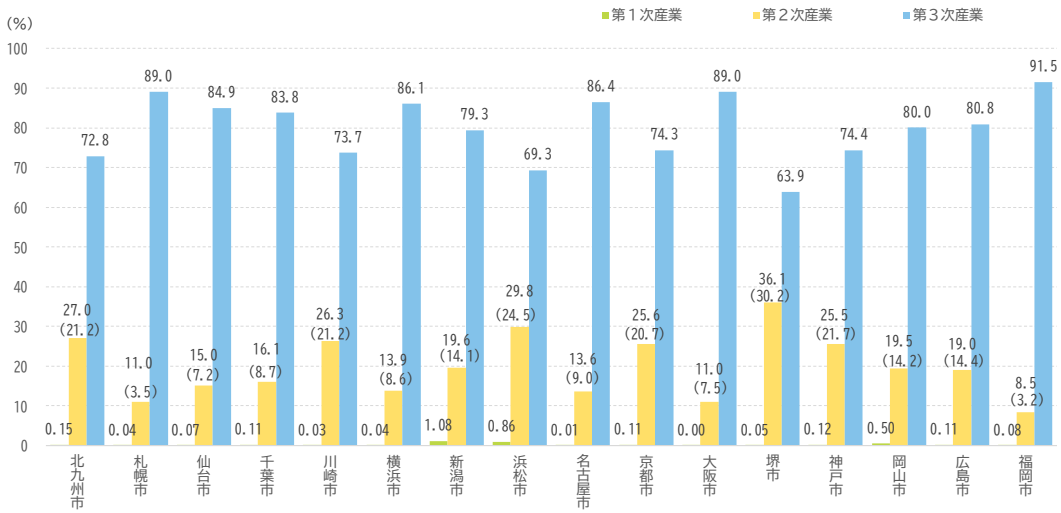


注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表
市内総生産額は名目値

出典：内閣府「県民経済計算」

・市内総生産額の平成23年度と令和元年度の増加率は、16政令市の中で、浜松市に次いで2番目の低さとなっている。

市内総生産における第1次～第3次産業の割合（R1年度）　（政令市比較）

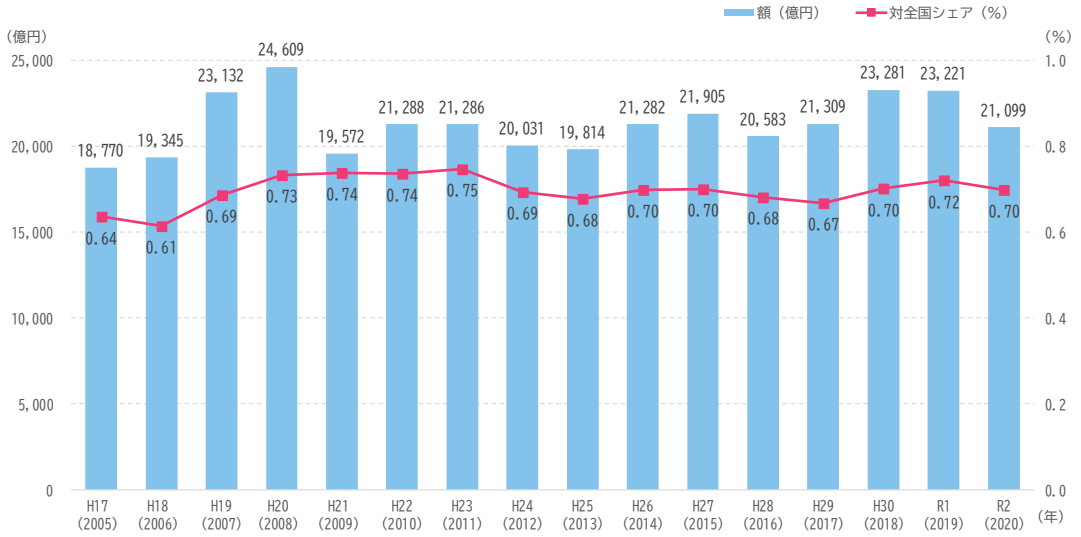


注：第2次産業の（　）内の値は、市内総生産に占める製造業の割合
さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表
市内総生産額は名目値

出典：内閣府「県民経済計算」

・市内総生産額全体における第1から3次産業の割合は、16政令市の中で「第2次産業」は3番目、「第3次産業」は14番目となっている。

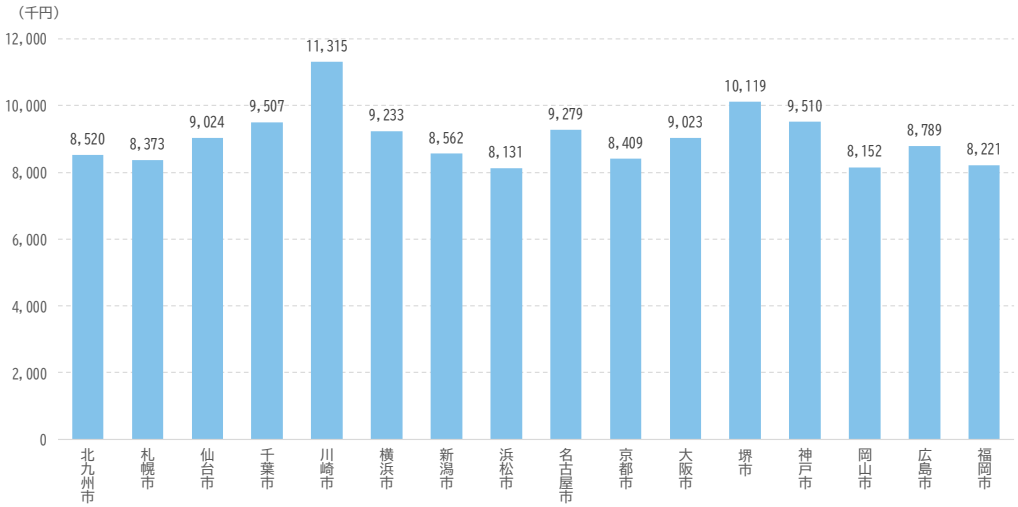
製造品出荷額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」

・製造品出荷額は、近年、約2兆1千億～3千億円を推移し、対全国シェアでは、約0.7%となっている。

従業者１人当たり付加価値額（R1年度）　（政令市比較）

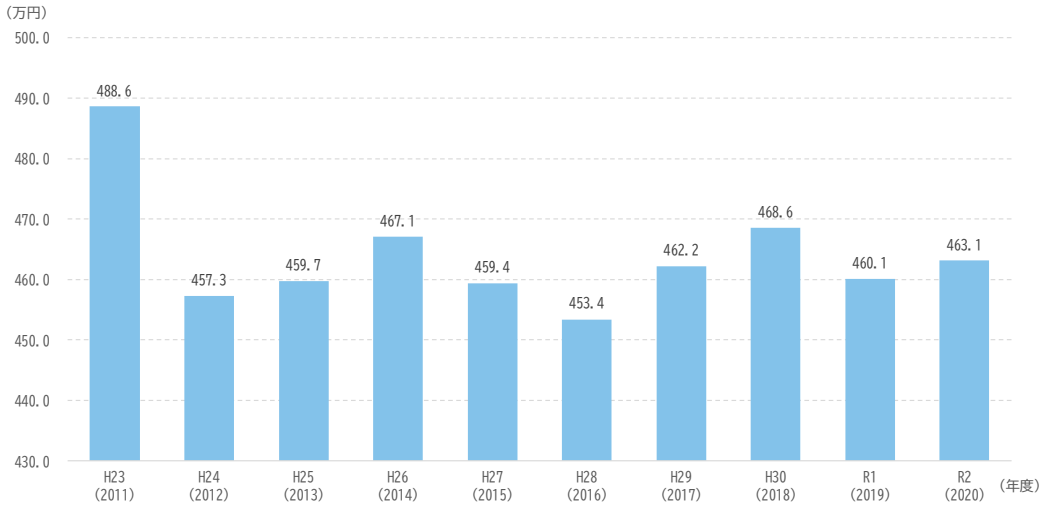


注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

出典：内閣府「県民経済計算」

・従業者1人当たり付加価値額は、16政令市の中で11番目となっている。

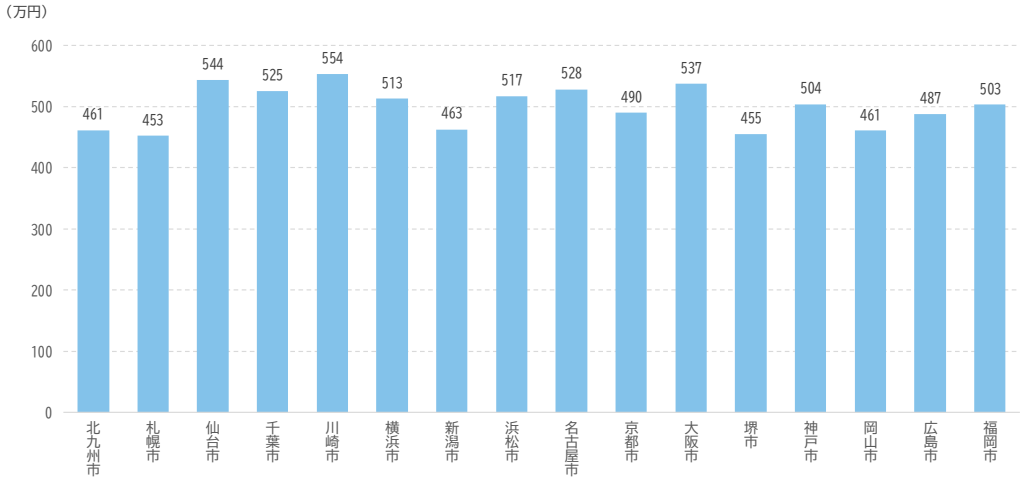
１人当たり雇用者報酬の推移



出典：北九州市

・市民1人当たり雇用者報酬は、近年、約460万円で推移している。

１人当たり雇用者報酬（R1年度）　（政令市比較）

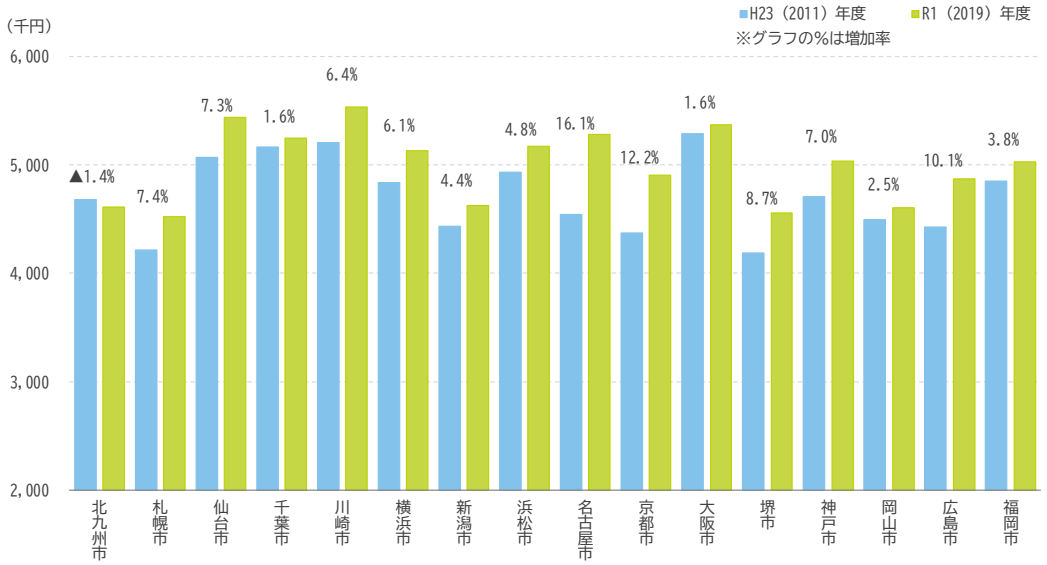


注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表

出典：内閣府「県民経済計算」

・令和元年度の市民1人当たり雇用者報酬は、約460万円で、16政令市の中で13番目となっている。

１人当たり雇用者報酬の増加率　（政令市比較）

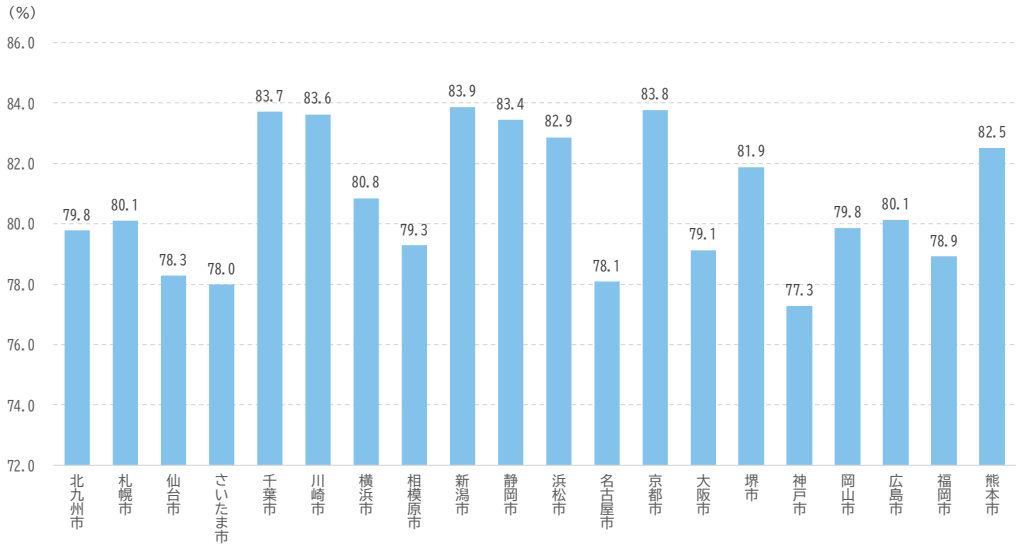


注：さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表
市内総生産額は名目値

出典：内閣府「県民経済計算」

・市民1人当たりの雇用報酬の平成23年度から令和元年度の増加率は、北九州市のみマイナスとなっている。

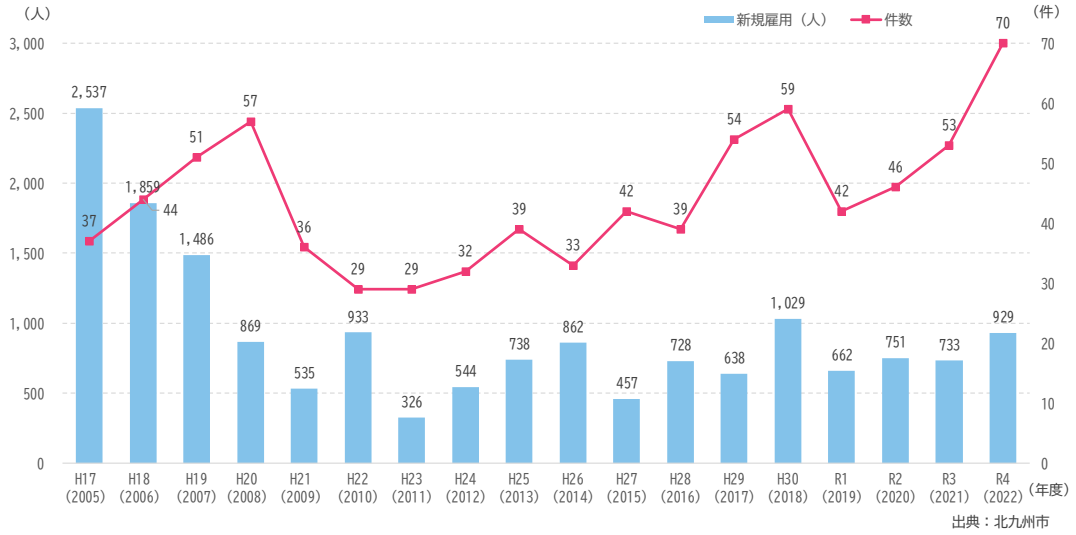
女性（25-44歳）の就業率　（政令市比較）



出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

・北九州市の25～44歳の女性の就業率は、79.8%で、政令市の中で13番目となっている。

企業誘致件数・新規雇用の推移



出典：北九州市

・企業誘致件数は、令和4年は70件で、新規雇用者数は929人となっている。

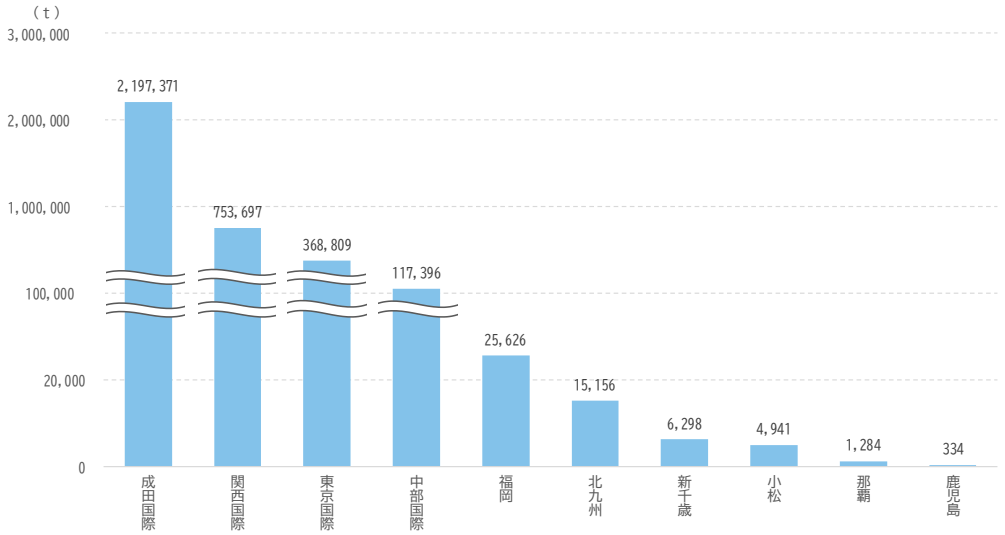
北九州空港の利用状況の推移

年度	実数			対前年比（%）		
	航空機発着回数（便）	利用者数（人）	貨物取扱量（トン）	航空機発着回数（便）	利用者数（人）	貨物取扱量（トン）
H26（2014）	8,665	1,259,879	14,845	―	―	―
H27（2015）	8,705	1,317,542	6,803	0.5	4.6	▲ 54.2
H28（2016）	8,850	1,411,657	8,451	1.7	7.1	24.2
H29（2017）	9,347	1,654,147	4,879	5.6	17.2	▲ 42.3
H30（2018）	10,179	1,793,357	8,752	8.9	8.4	79.4
R1（2019）	9,531	1,601,187	8,970	▲ 6.4	▲ 10.7	2.5
R2（2020）	5,023	326,745	15,362	▲ 47.3	▲ 79.6	71.3
R3（2021）	6,645	489,939	21,791	32.3	49.9	41.9
R4（2022）	8,266	851,387	17,466	24.4	73.8	▲ 19.8

出典：国土交通省「空港管理状況調書」

・北九州空港の利用者数は、令和2、3年度は新型コロナの影響で減少したが、貨物取扱量は増加傾向にある。

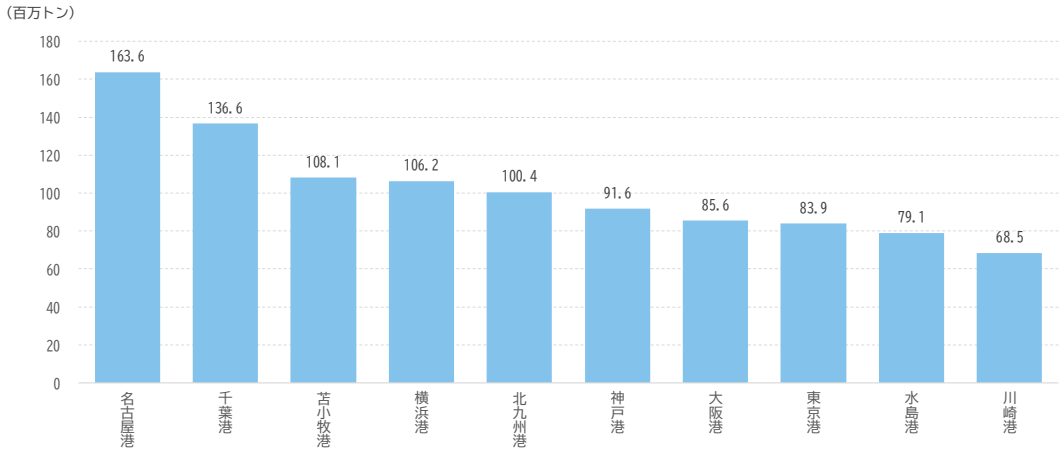
国際貨物取扱量の空港別順位（R4年度）



出典：国土交通省「空港管理状況調書」

・北九州空港の国際貨物取扱量は、約15.2千トンで、全国で6番目となっている。

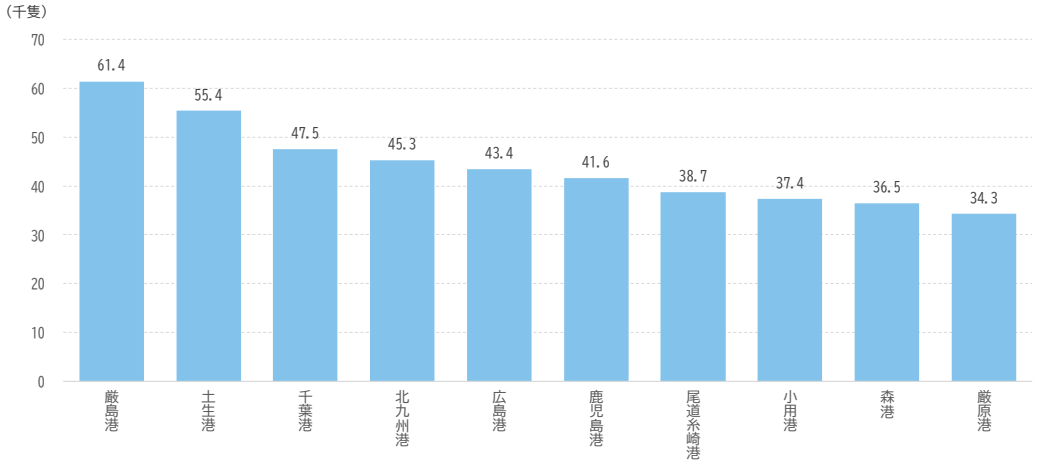
取扱貨物量の全国順位（R4年）



出典：国土交通省「令和4年港湾統計」

・北九州港の取扱貨物量は、全国で5番目となっている。

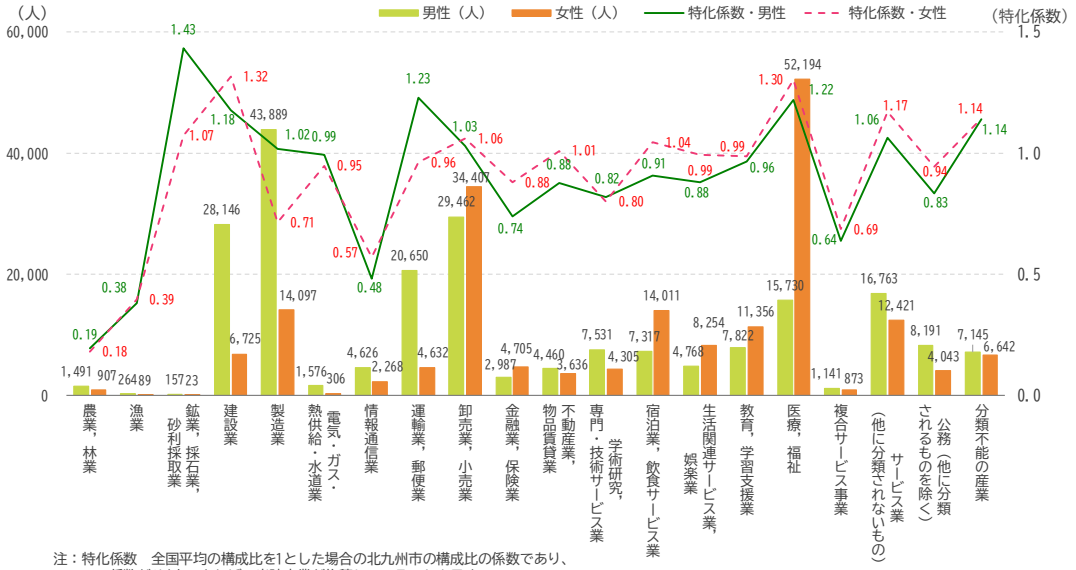
入港船舶隻数の全国順位（R4年）



出典：国土交通省「令和4年港湾統計」

・北九州港の入港船舶隻数は、全国で4番目となっている。

性別・産業別就業人口と特化係数（R2年）

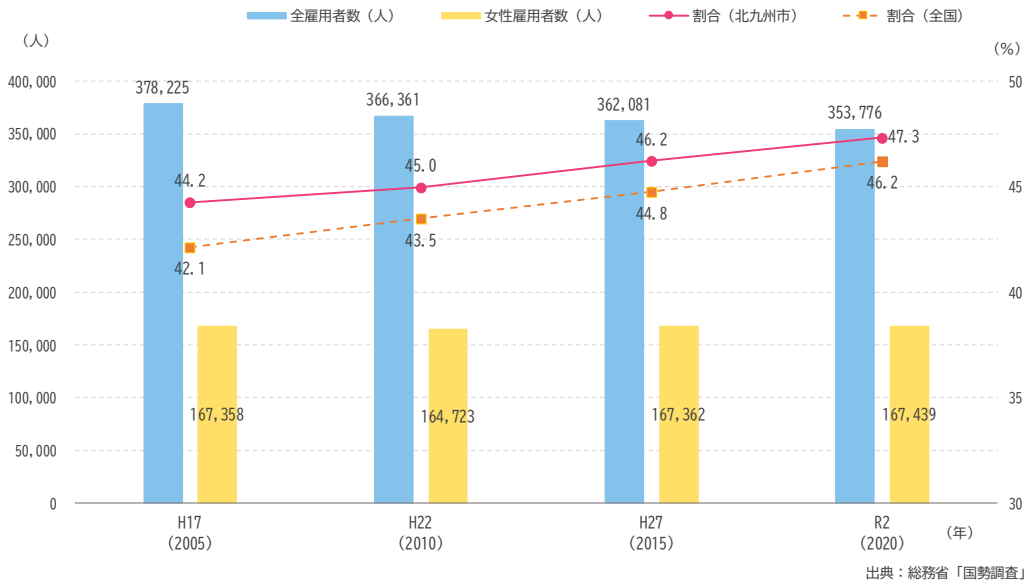


注：特化係数　全国平均の構成比を1とした場合の北九州市の構成比の係数であり、この係数が1以上であれば、当該産業が集積していることを示す

出典：総務省「令和2年国勢調査」

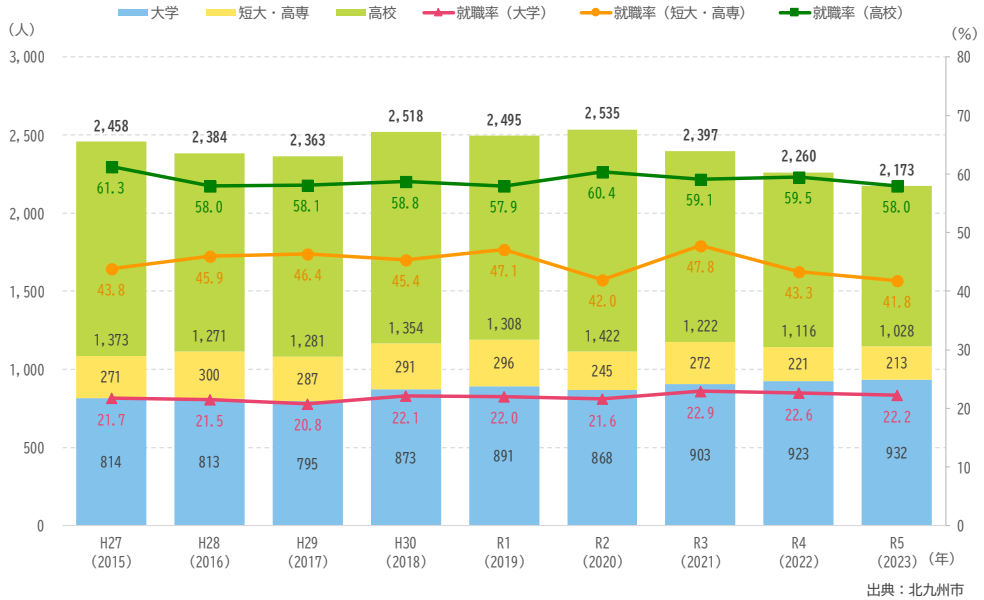
・産業別就業人口は、男性は「製造業」「卸売業・小売業」「建設業」の順で多く、女性は「医療・福祉」「卸売業・小売業」の順で多い。
・北九州市は、「建設業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」などの特化係数が１を超えており、当該産業が集積している。

雇用者数及び雇用者全体に占める女性の割合の推移



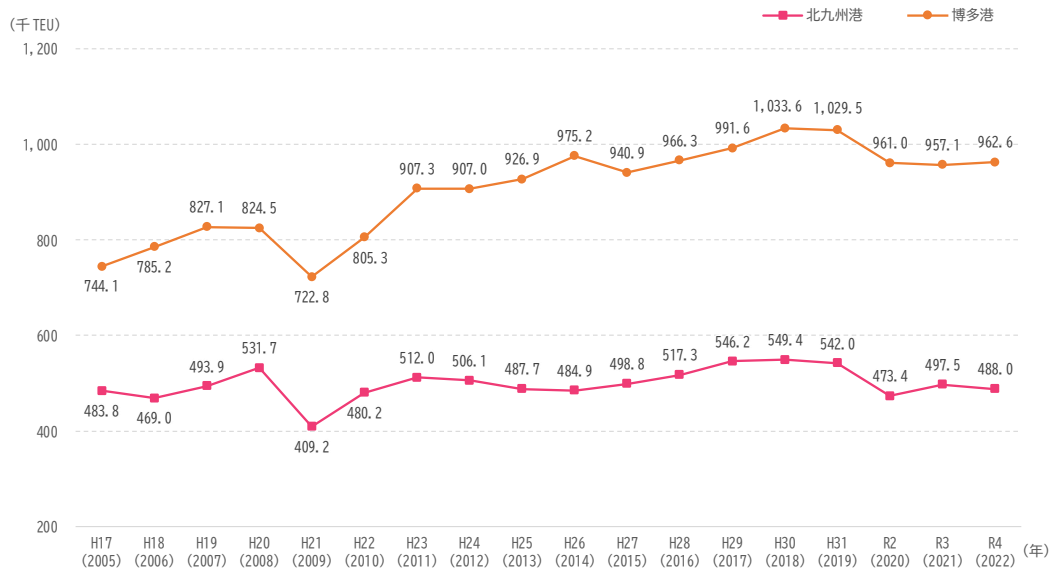
・女性雇用者数は約16万7千人で推移しており、雇用者全体に占める割合は、全国平均よりも1.1～2.1ポイント、上回っている。

北九州地域の大学等３月卒業者の年別･市内就職率の推移



・令和5年3月の北九州地域の大学等の市内就職率は、大学は22.2%、短大・高専は41.8%、高校は58.0%となっている。

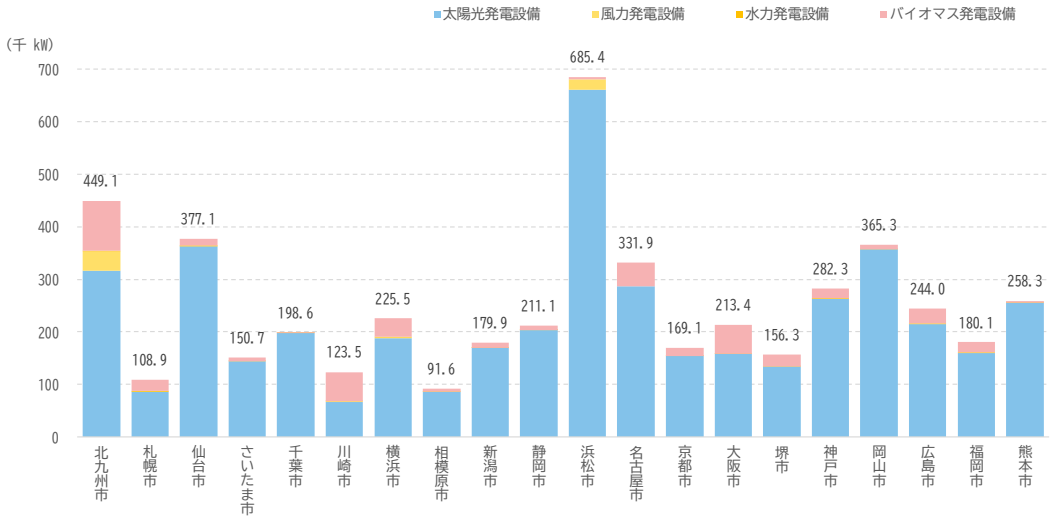
コンテナ取扱量の推移



出典：北九州市「北九州港港湾統計」、福岡市「博多港統計年報」

・コンテナ取扱量は、北九州港は約50万TEUで推移し、博多港は約100万TEUで推移している。

再生可能エネルギー発電設備の導入状況　（政令市比較）



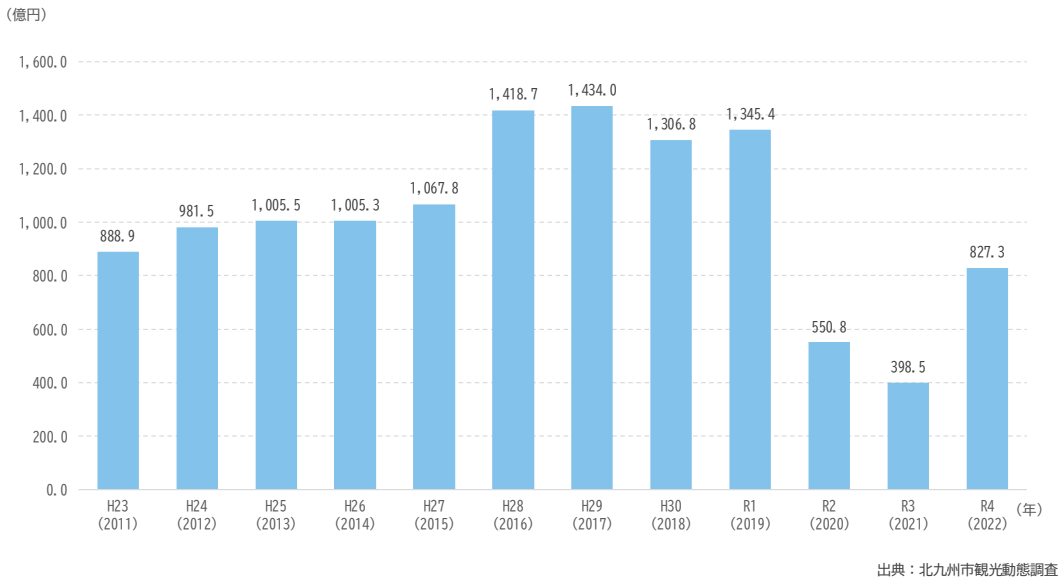
注：R5年6月末現在

出典：経済産業省　資源エネルギー庁「市町村別認定・導入量」

・再生可能エネルギー発電設備の導入が、政令市の中で2番目に高い。

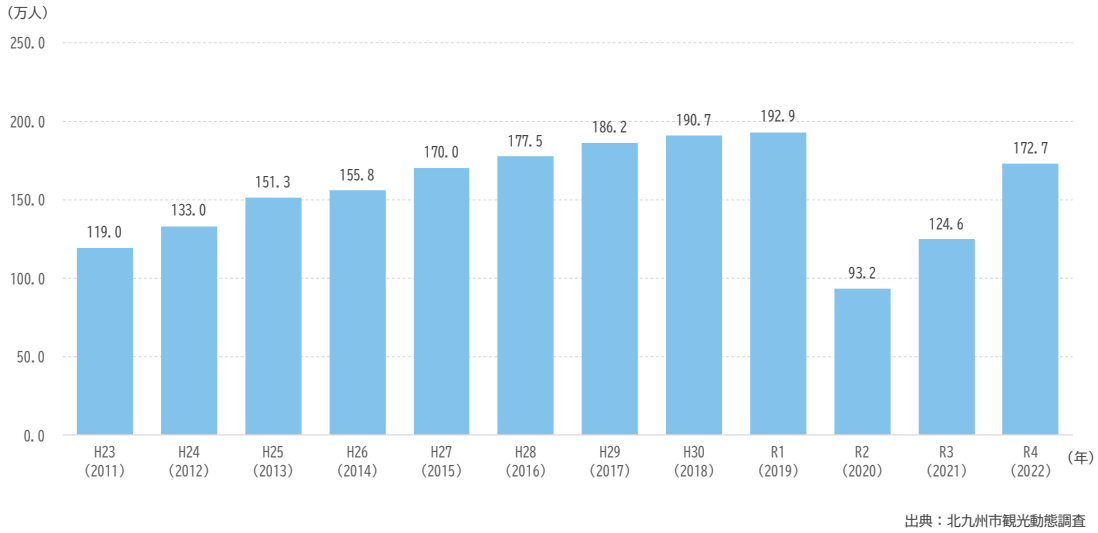
3.　「彩りあるまち」関連

観光消費額の推移



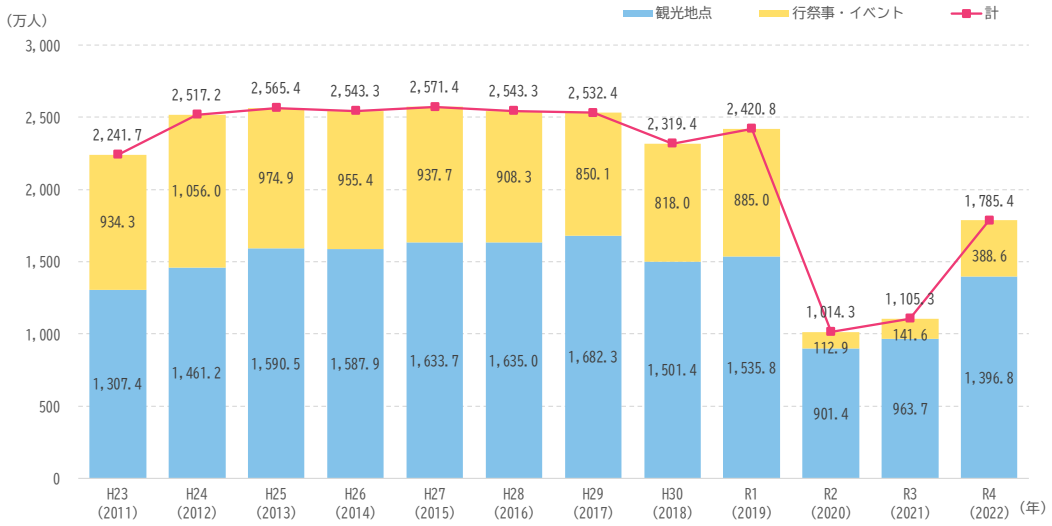
・観光消費額は、令和2、3年は新型コロナの影響で減少したが、それ以前は、約1,300億前後で推移している。

宿泊観光客数（実人数）の推移



・宿泊観光客数は、令和2、3年は、新型コロナの影響で減少したが、それ以前は、190万人前後で推移している。

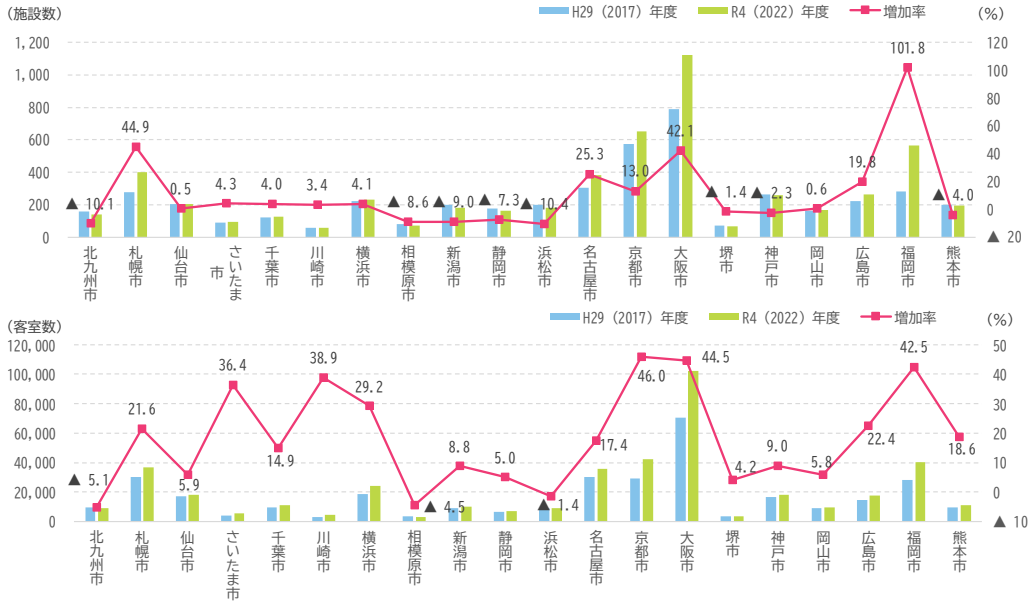
観光客数（延べ人数）の推移



出典：北九州市観光動態調査

・観光客数は、令和2、3年は新型コロナの影響で減少したが、それ以前は2,500万人前後で推移している。

ホテル・旅館数、客室数　（政令市比較）

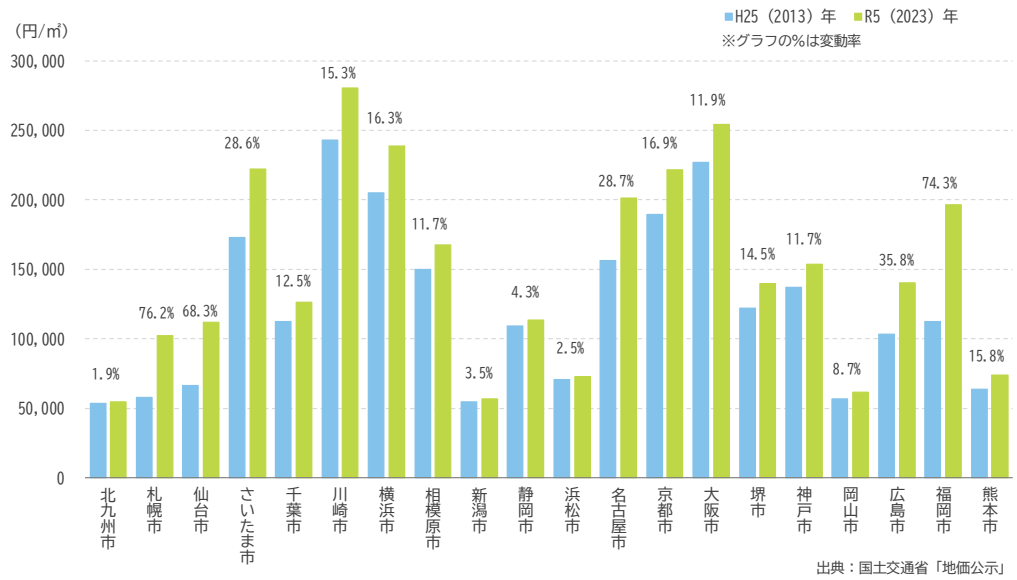


注：年度末現在の数値

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

・平成29年度と比較して令和4年度は、ホテル・旅館の施設数および客室数のいずれも、減少している。
・一方で、福岡市は、施設数で大きな伸びとなっている。

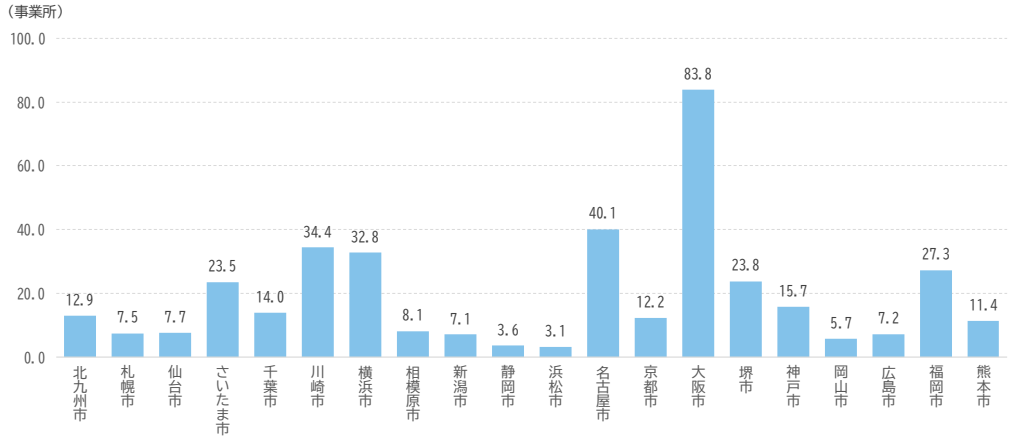
地価公示（住宅地）の平均価格・変動率　（政令市比較）



出典：国土交通省「地価公示」

・住宅地における地価公示の平均価格の平成25年と令和5年の変動率は、政令市の中で最下位となっている。

市域面積1k㎡当たり小売業事業所数　（政令市比較）

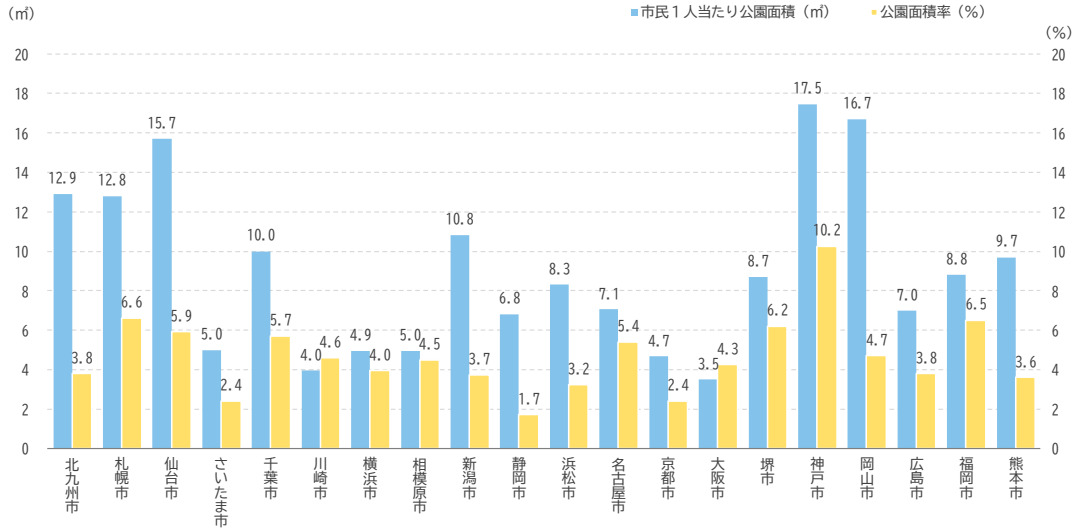


注：小売業事業所数はR3年6月1日現在
管理，補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない
市域面積はR3年10月1日現在

出典：総務省「令和3年経済センサス活動調査」
国土交通省「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」

・市域面積1k㎡当たり小売り事業所数は、政令市の中で10番目となっている。

市街化区域内の市民1人あたりの公園面積　（政令市比較）

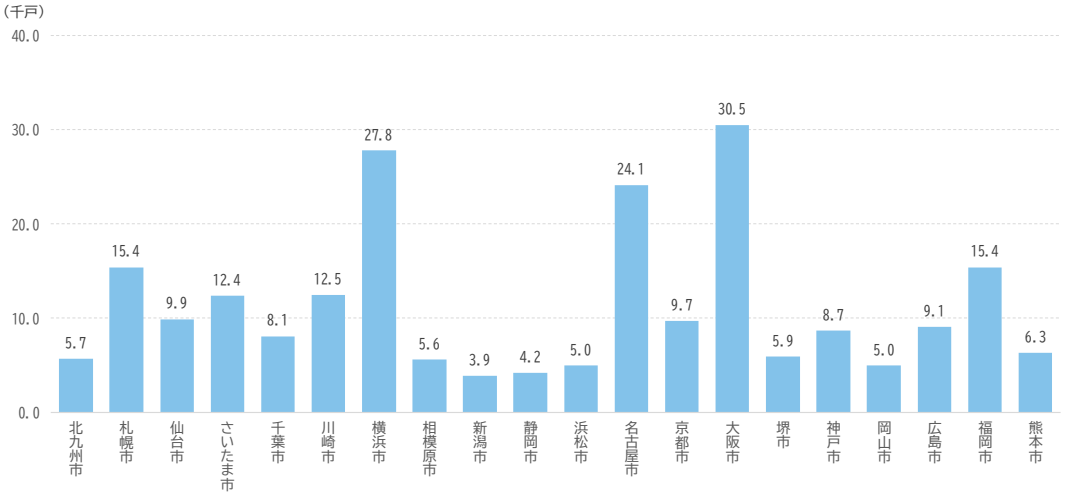


注：公園面積率は、市街化区域に占める公園面積の割合

出典：北九州市

・市街化区域内の市民1人当たり公園面積は、政令市の中で4番目となっている。
・また、市街化区域内の公園面積率は、政令市の中で13番目となっている。

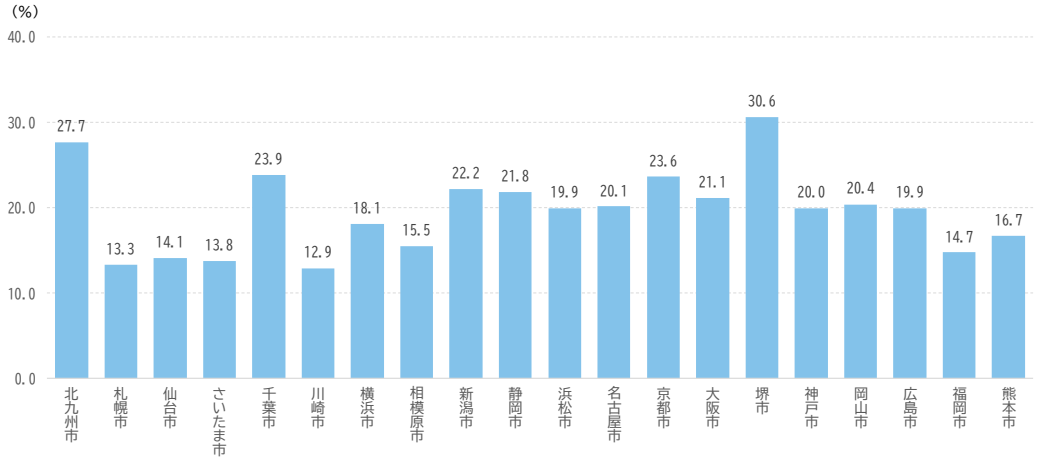
着工新設住宅戸数（R5年）　（政令市比較）



出典：国土交通省「令和5年建築着工統計調査」

・令和5年の着工新設住宅戸数は、政令市の中で15番目となっている。

建築時期が昭和55年以前の住宅割合　（政令市比較）

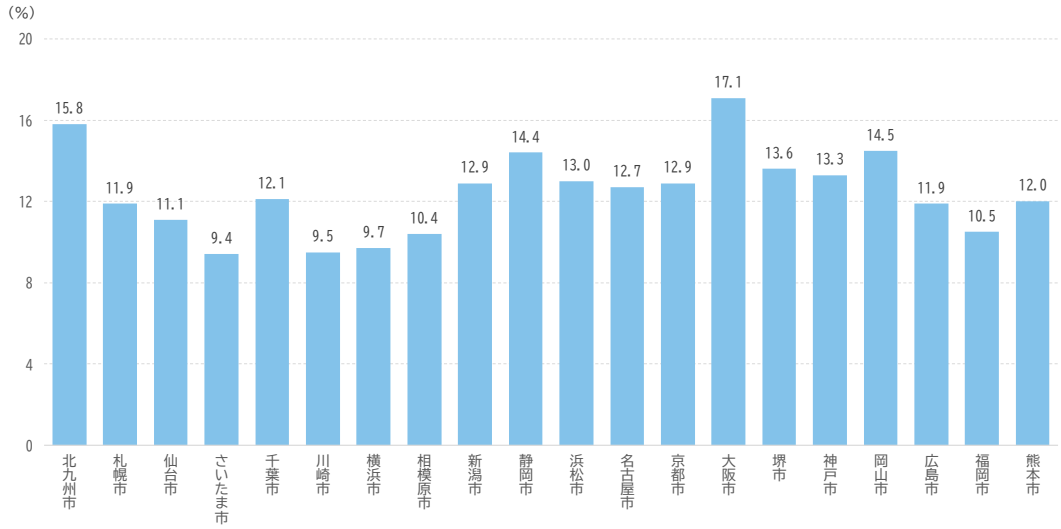


注：算出方法　昭和55年以前に建築された居住世帯のある住宅数÷総数×100
　　総数には建築の時期不詳を含む
　　S56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった

出典：国土交通省「平成30年住宅土地統計調査」

・建築時期が昭和55年以前の住宅割合は、政令市の中で2番目となっている。

空き家率　（政令市比較）

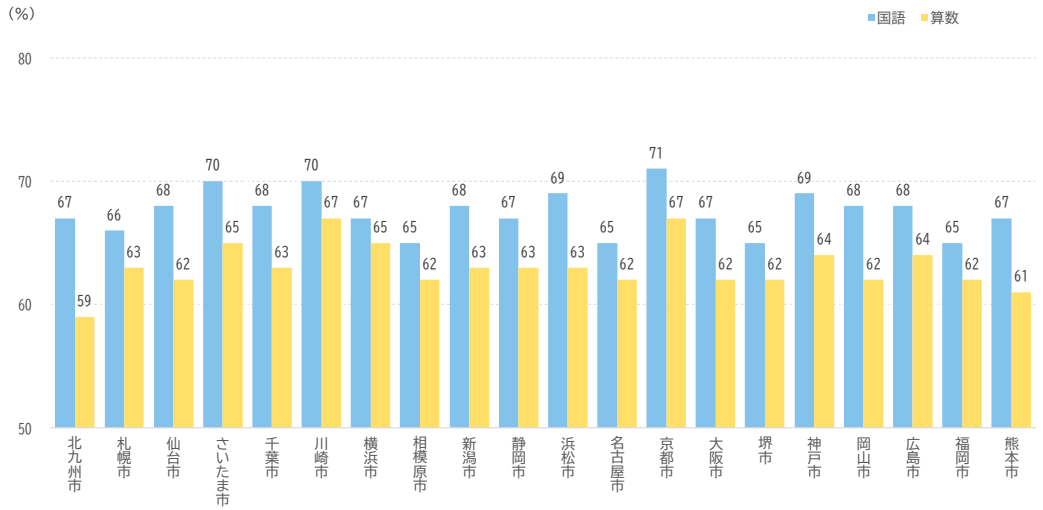


注：算出方法　空き家総数÷住宅総数×100

出典：国土交通省「平成30年住宅土地統計調査」

・住宅総数に占める空き家の割合は、政令市の中で2番目となっている。

小学生：全国学力・学習状況調査の結果（R5年度）　（政令市比較）

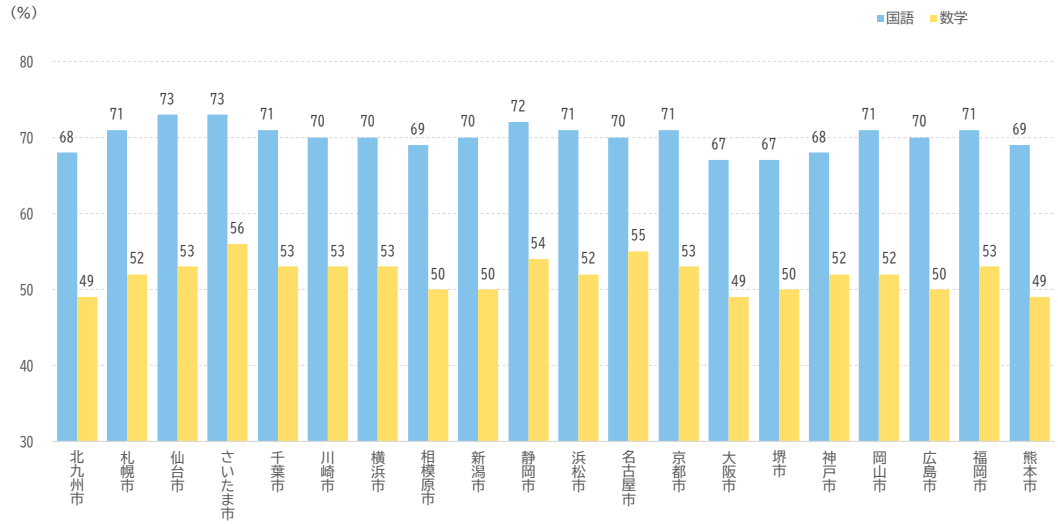


注：数値は教科ごとの平均正答率を示したもの

出典：国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」

・小学生の「算数」の平均正答率は、政令市の中で下位に位置している。

中学生：全国学力・学習状況調査の結果（R5年度）　（政令市比較）

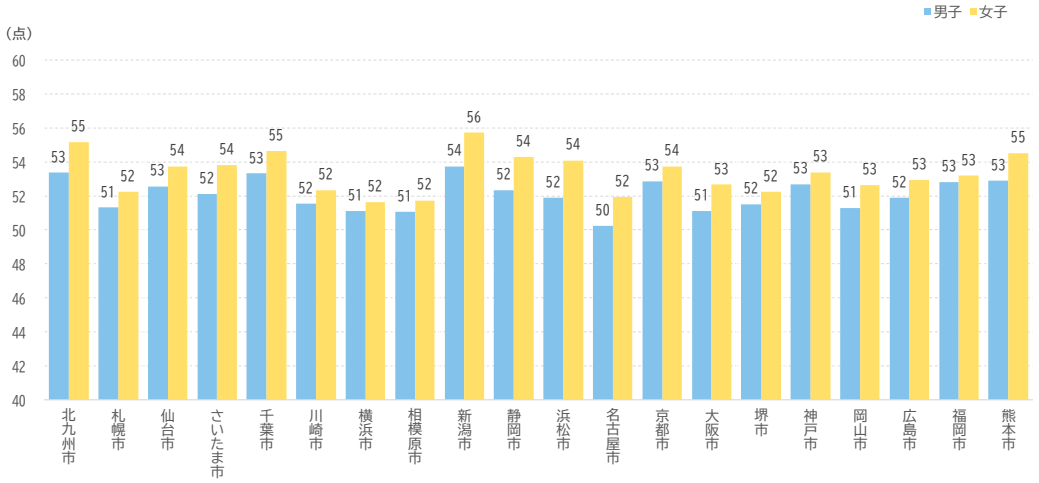


注：数値は教科ごとの平均正答率を示したもの

出典：国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」

・中学生の「国語」と「数学」ともに平均正答率は、政令市の中で下位に位置している。

小学生：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果(R5年度)　（政令市比較）

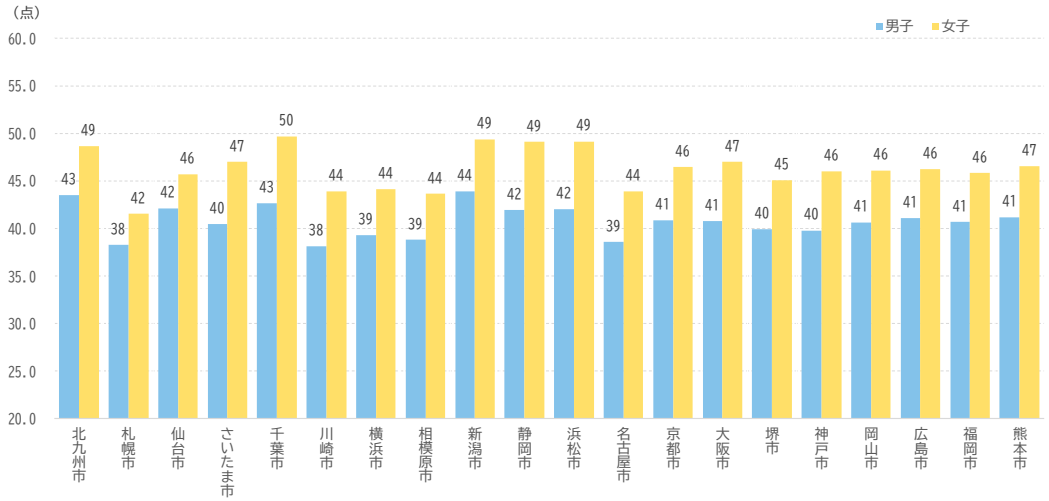


注：数値は体力合計点を示したもの
小数点以下は四捨五入

出典：スポーツ庁「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査調査」

・小学生の体力合計点は、男子、女子ともに政令市の中で上位に位置している。

中学生：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果(R5年度)　（政令市比較）



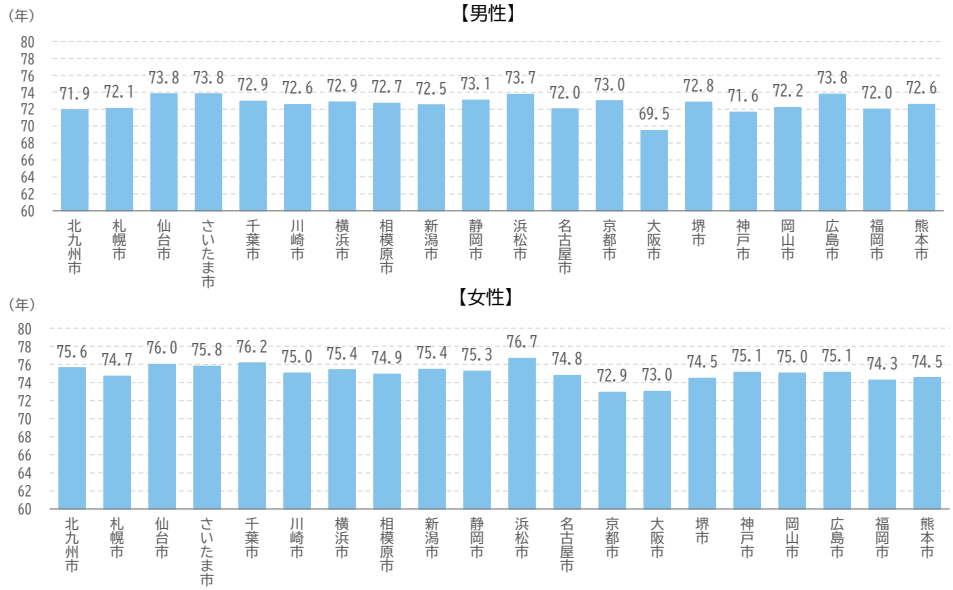
注：数値は体力合計点を示したもの
小数点以下は四捨五入

出典：スポーツ庁「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査調査」

・中学生の体力合計点は、男子、女子ともに政令市の中で上位に位置している。

4.　「安らぐまち」関連

健康寿命　（政令市比較）

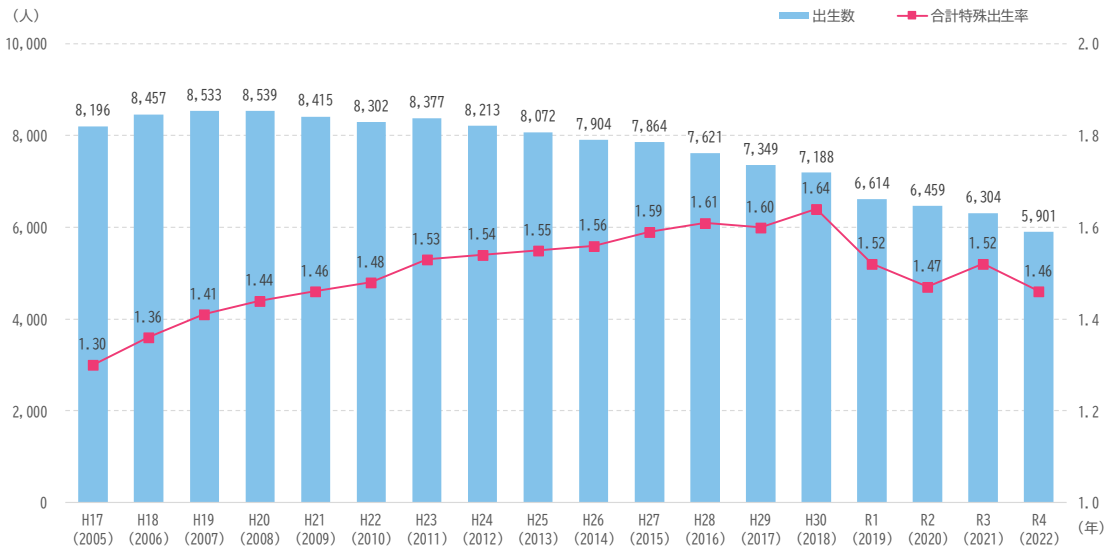


注：健康寿命　健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

出典：厚生労働省「厚生労働科学研究」（2019年結果）

・健康寿命は、政令市の中で、男性では18番目、女性では5番目となっている。

出生数及び合計特殊出生率の推移

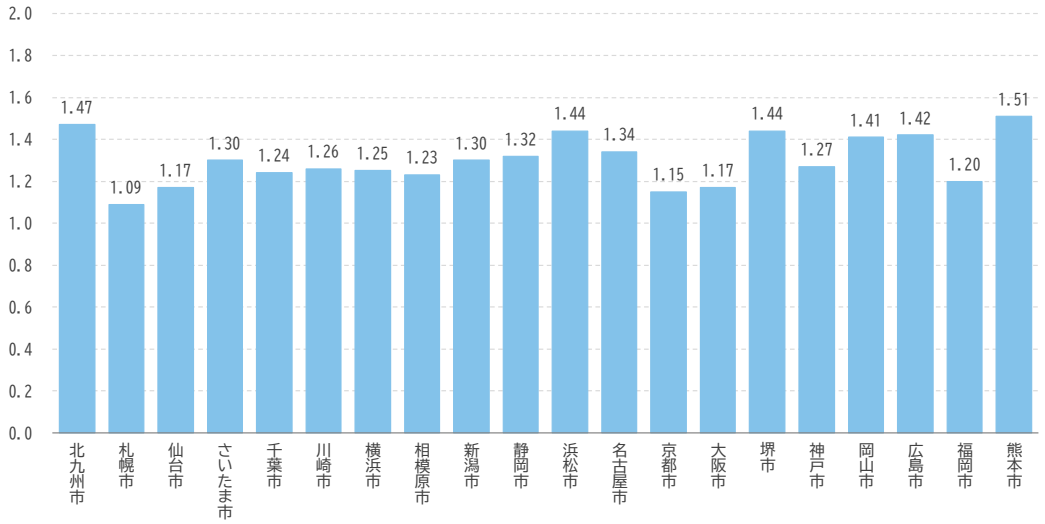


注：合計特殊出生率　15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

出典：北九州市

・出生数は減少傾向にあり、令和4年は5,901人となっている。
・令和4年の合計特殊出生率は1.46で、前年の1.52を0.06ポイント下回った。

合計特殊出生率（R2年）　（政令市比較）

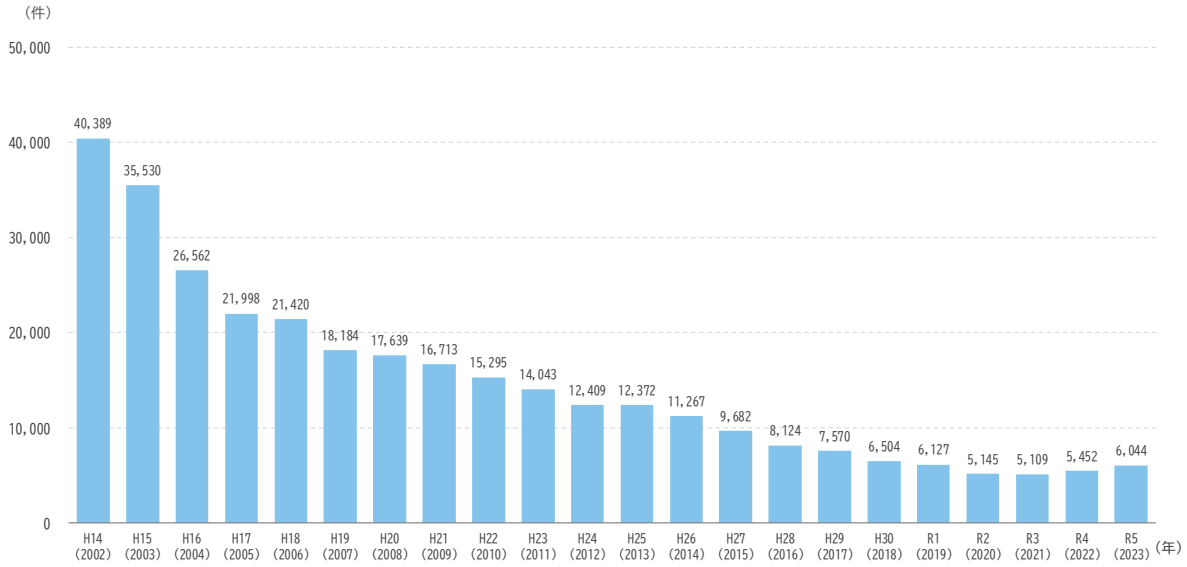


注：合計特殊出生率　15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

出典：厚生労働省「令和２年人口動態調査」

・合計特殊出生率は、政令市の中で、熊本市に次いで2番目となっている。

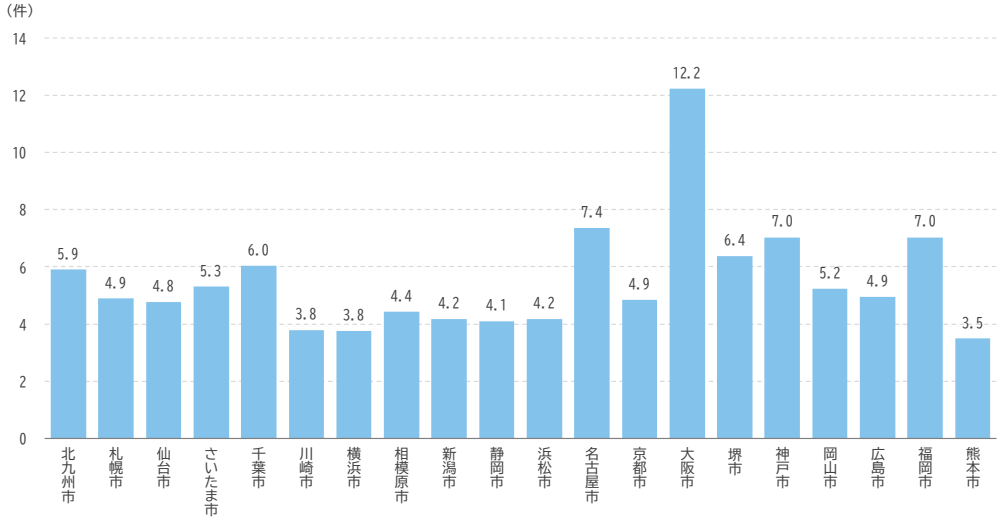
北九州市における刑法犯認知件数の推移



出典：北九州市

・刑法犯認知件数は、減少傾向にあり、平成14年と比較して約7分の1となっている。

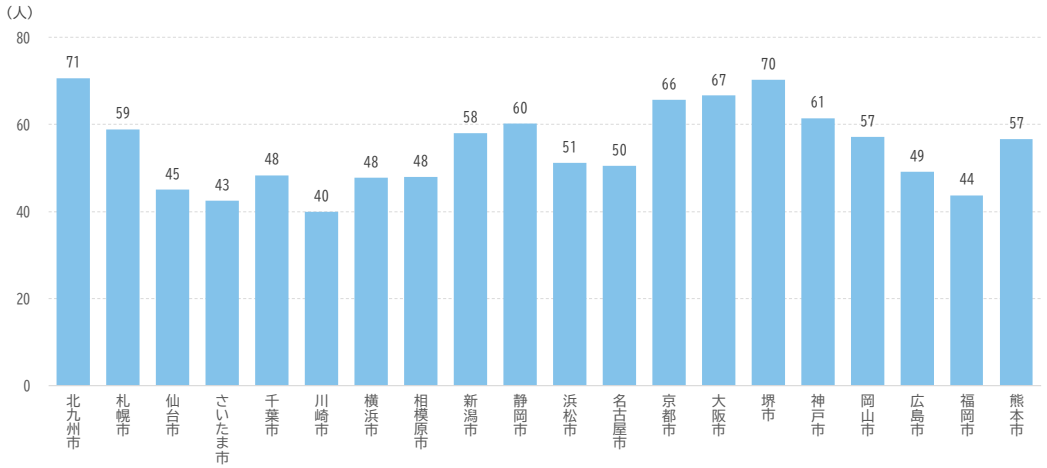
人口1,000人当たり刑法犯認知件数(R4年)　（政令市比較）



出典：北九州市

・人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は、政令市の中で、高い順から7番目となっている。

人口1,000人当たり要介護・要支援認定者数(R3年)　（政令市比較）

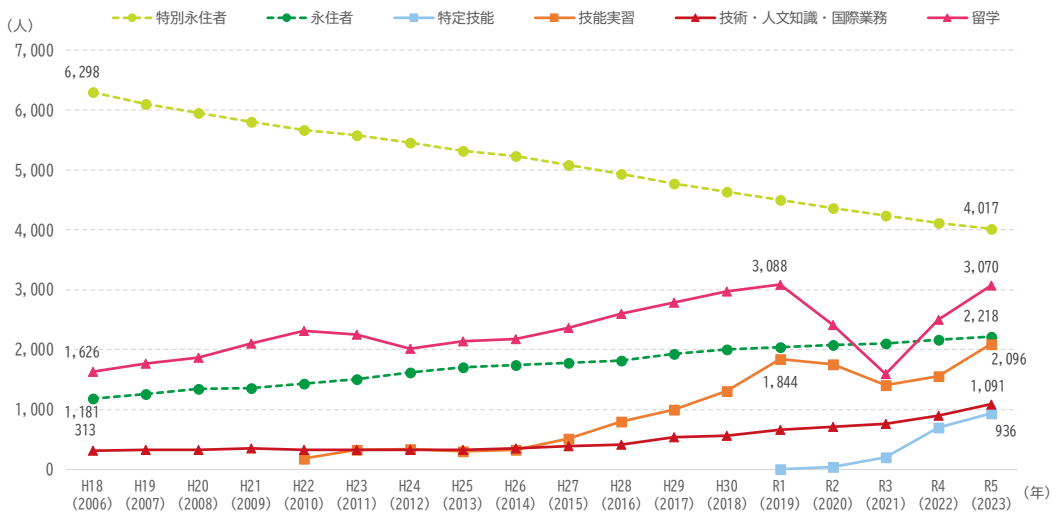


注：要介護・要支援認定者数はR3年3月末日現在
人口はR3年10月1日現在の推計人口

出典：北九州市

・人口1,000人当たりの要介護・要支援認定者数は、政令市の中でトップとなっている。

主な在留資格別外国人市民の推移

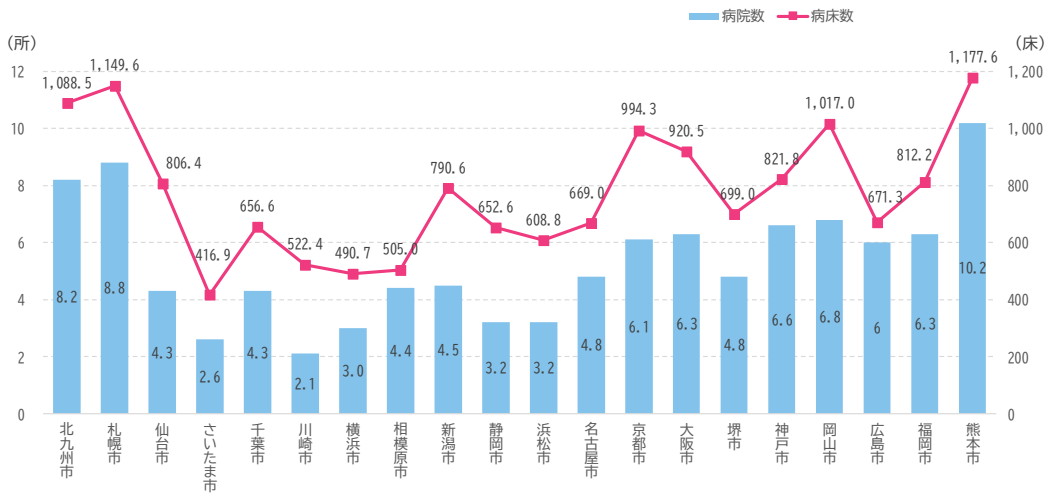


注：H24年までは「旧外国人登録人口」、H25年以降は「住民基本台帳人口」による
各年12月31日現在の数値

出典：北九州市

・外国人市民の在留資格別では、「特別永住者」が最も多く、次いで「留学」、「永住者」の順となっている。

人口10万人当たり一般病院数・一般病院病床数（R4年）　（政令市比較）

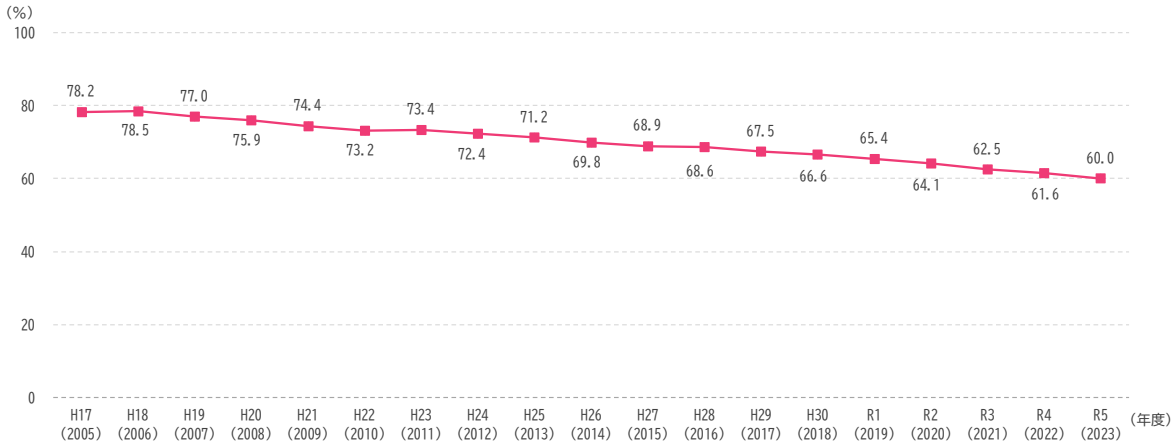


注：R4年10月1日現在

出典：厚生労働省「医療施設調査」

・人口10万人当たりの一般病院数および病床数ともに、政令市の中で3番目となっている。

自治組織加入率の推移

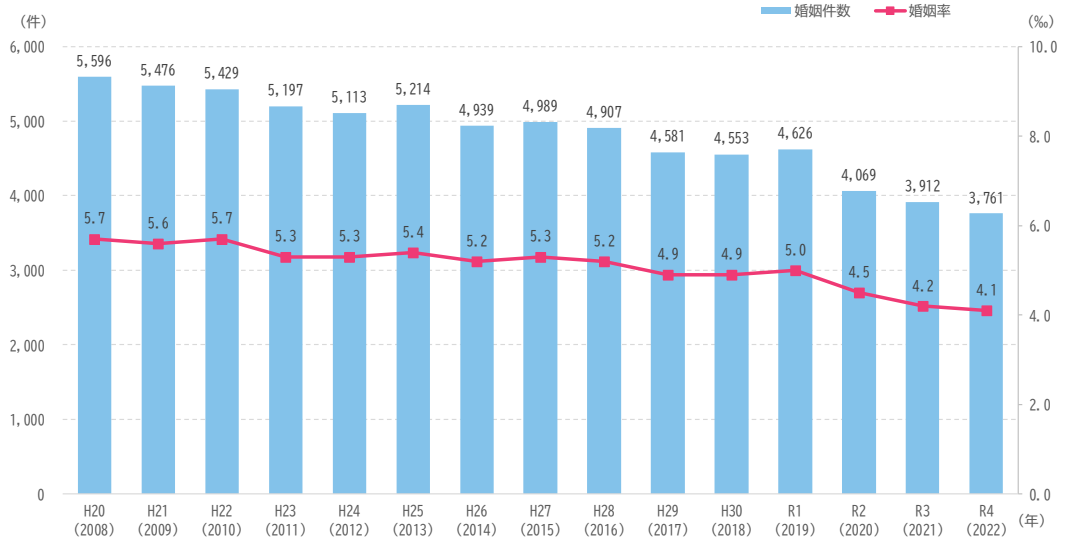


注：各年度4月1日現在

出典：北九州市

・自治組織加入率は、減少傾向にあり、令和5年度は60.0%となっている。

婚姻件数及び婚姻率の推移

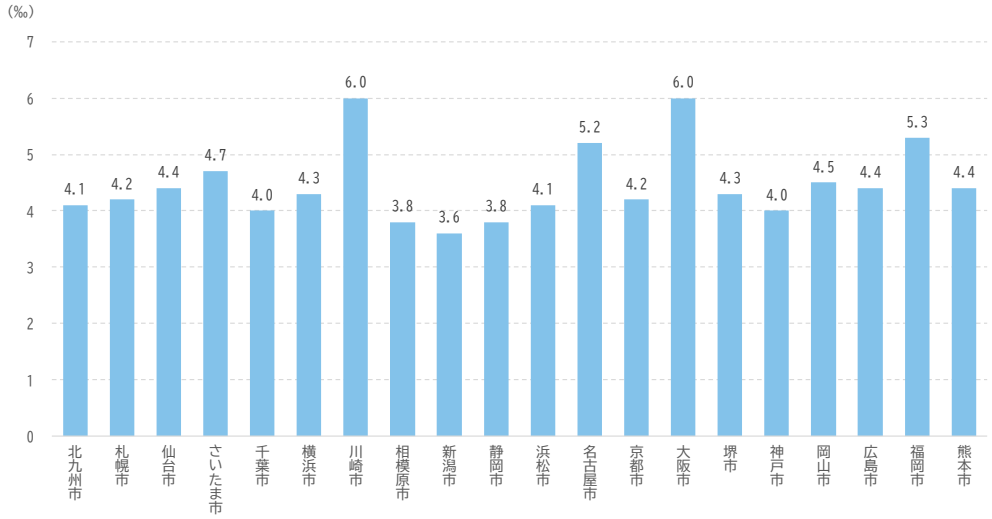


注：婚姻率：人口1,000人に対する婚姻件数の割合

注：厚生労働省「人口動態調査」

・令和4年と平成20年を比較すると、婚姻件数は約1,800件の減少、婚姻率は1.6ポイントの減少となっている。

婚姻率(R4年)　（政令市比較）

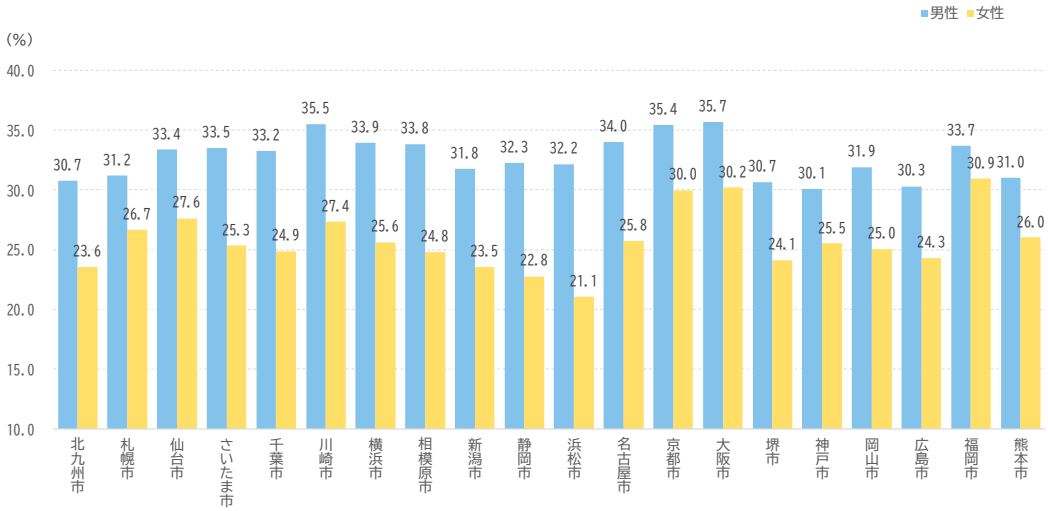


注：婚姻率：人口1,000人に対する婚姻件数の割合

厚生労働省「令和4年人口動態調査」

・婚姻率は、政令市の中で、高い順から14番目となっている。

未婚率(男性・女性)(R2年)　（政令市比較）



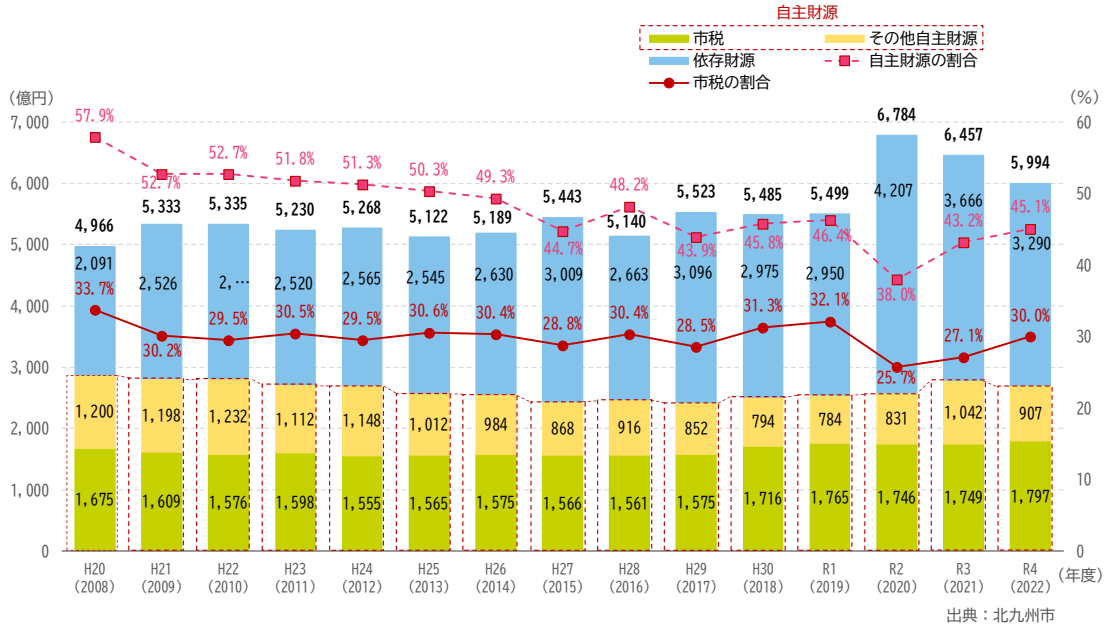
注：配偶関係「不詳」を含まない

出典：総務省「令和2年国勢調査」

・未婚率は、政令市の中では、男性が低い順から3番目、女性は低い順から4番目となっている。

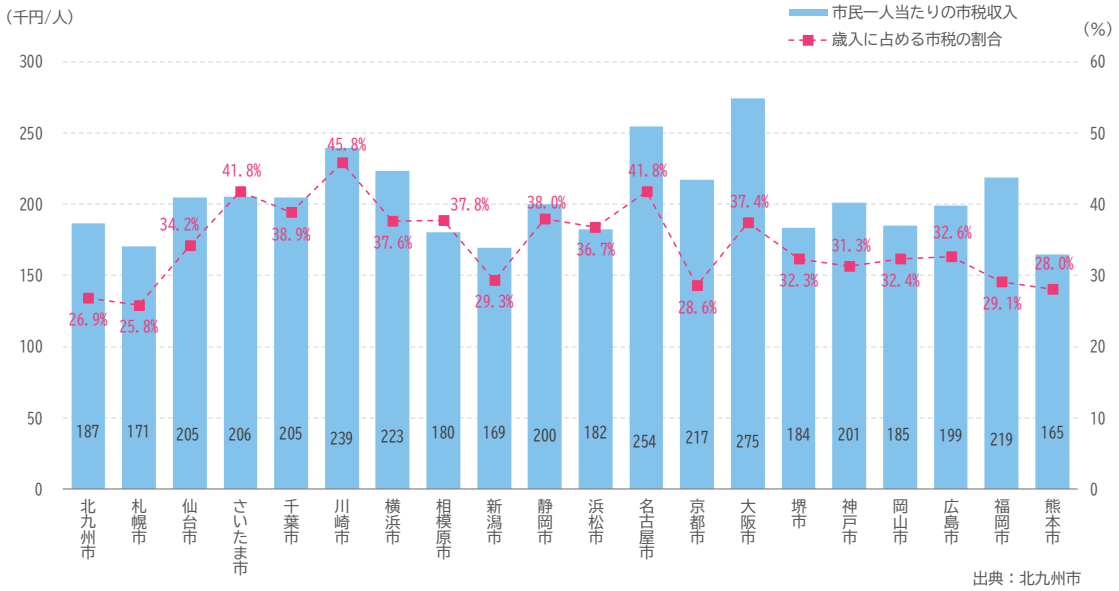
5.　「財政」関連

一般会計歳入決算額の推移



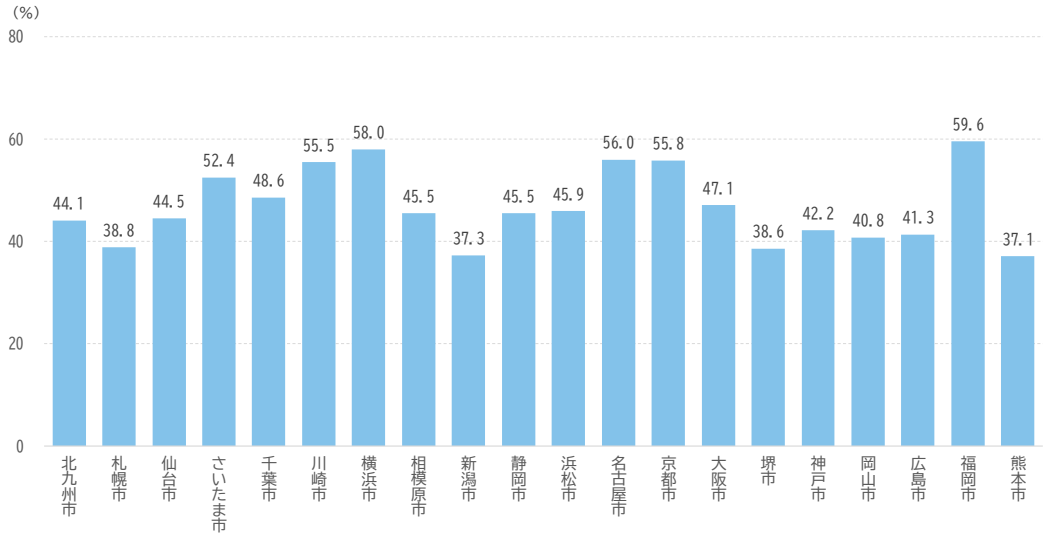
・一般会計の歳入決算における、自主財源の割合は40～50%程度、市税の割合は30%程度で推移している。

市民１人当たりの市税収入と歳入に占める市税の割合（普通会計決算-R3年度）



・市民１人当たりの市税収入は、令和3年度では18万7千円となっている。
・歳入に占める市税の割合は、政令市の中で19番目となっている。

自主財源比率　（政令市比較）

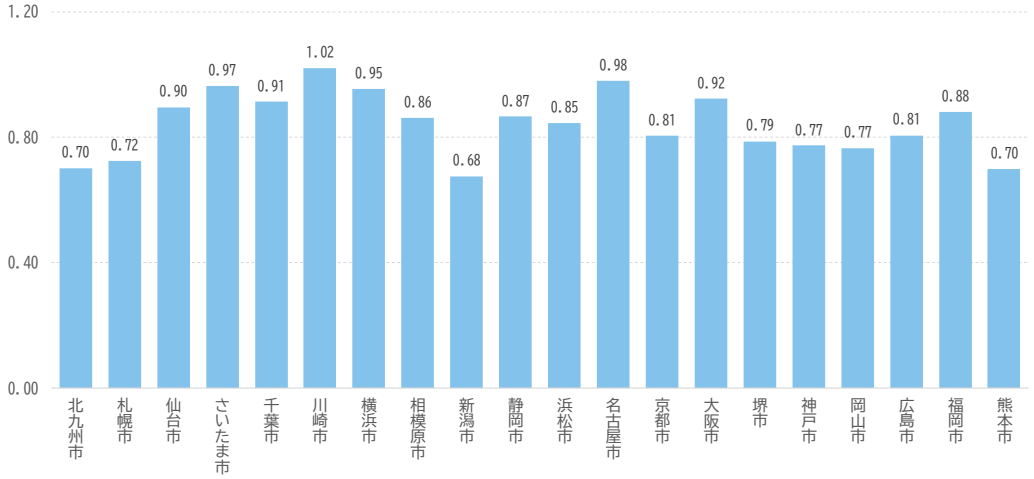


注：R3年度決算額に基づく数値

出典：「大都市比較統計年表／令和3年」

・自主財源比率は、政令市の中で13番目となっている。

財政力指数　（政令市比較）

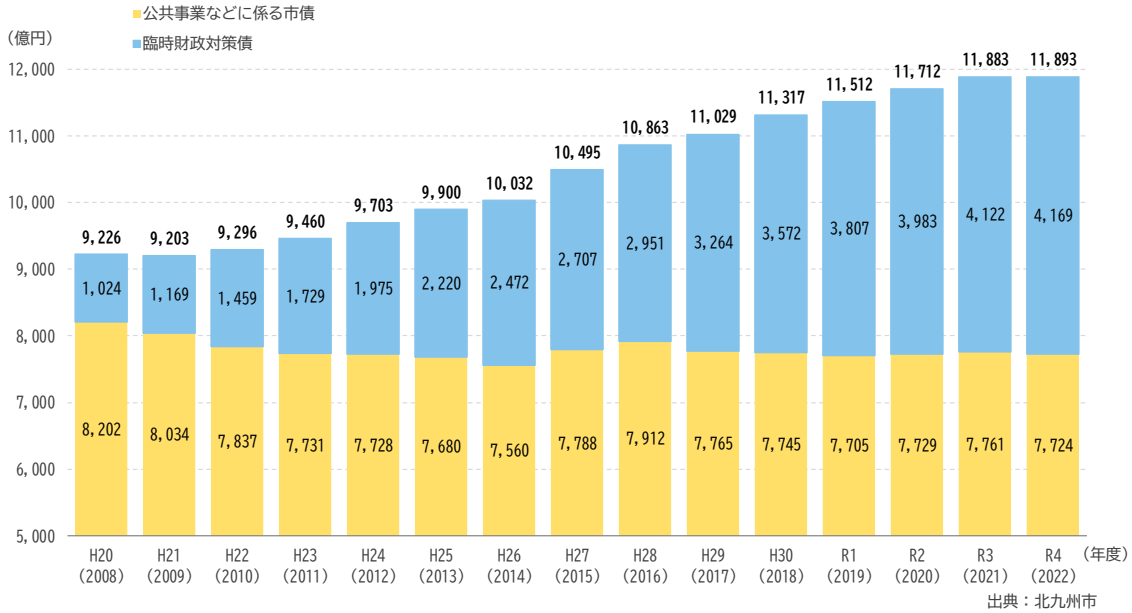


注：財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。

出典：「大都市比較統計年表／令和3年」

・財政力指数は0.70となっており、政令市の中で18番目となっている。

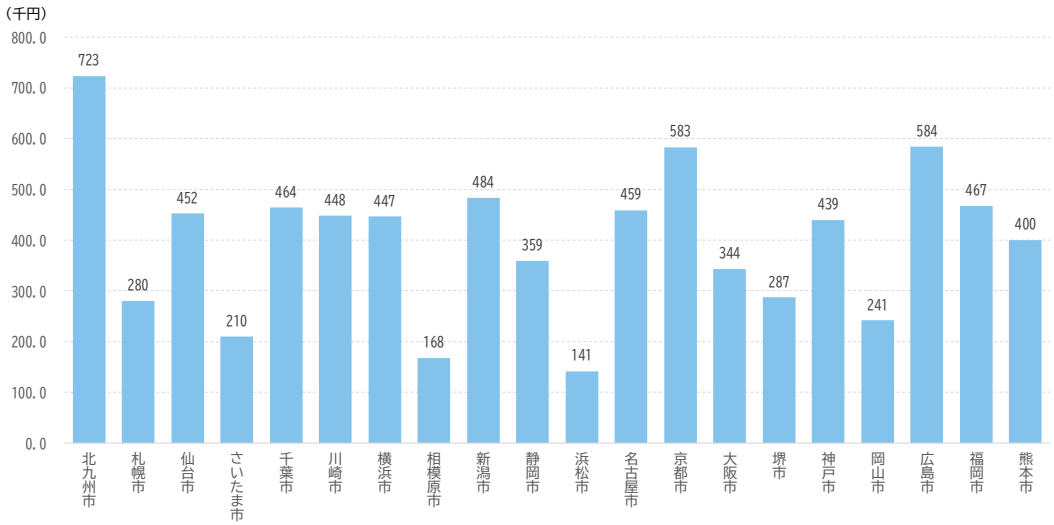
市債残高決算額の推移（一般会計）



出典：北九州市

・公共事業などに係る市債は7,724億円となっており、臨時財政対策債を加えると、1兆1,893億円となっている。

市民１人当たり市債残高（普通会計決算-R3年度）（政令市比較）

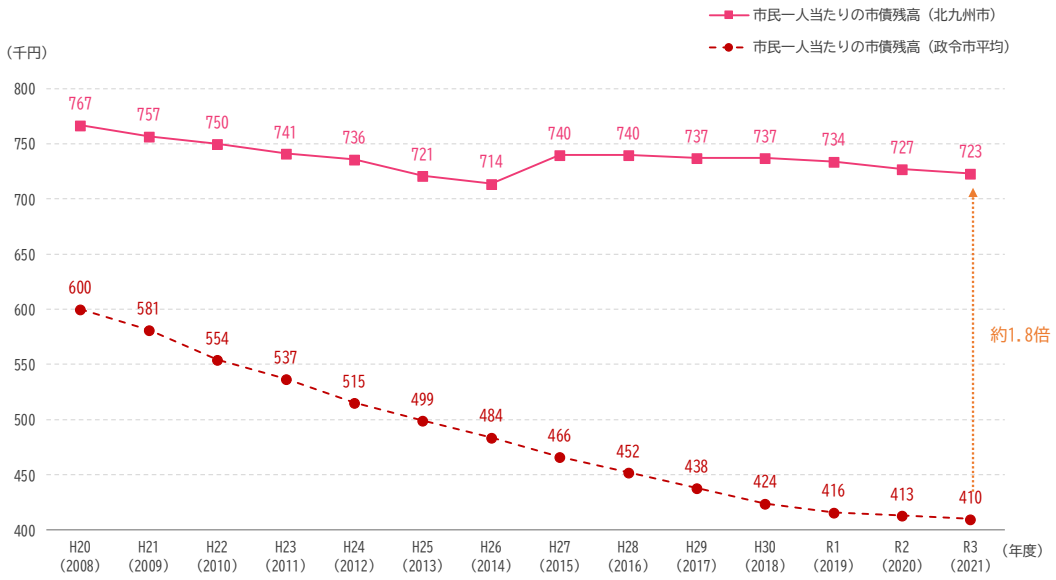


注：算出方法　R3年度市債残高÷人口（R3年10月1日現在）
　　市債残高は普通会計における数値であり、臨時財政対策債を除く

出典：北九州市

・臨時財政対策債を除く市民１人当たりの市債残高の額は、政令市の中で最も高くなっている。

市民１人当たり市債残高の推移（普通会計-臨時財政対策債を除く）

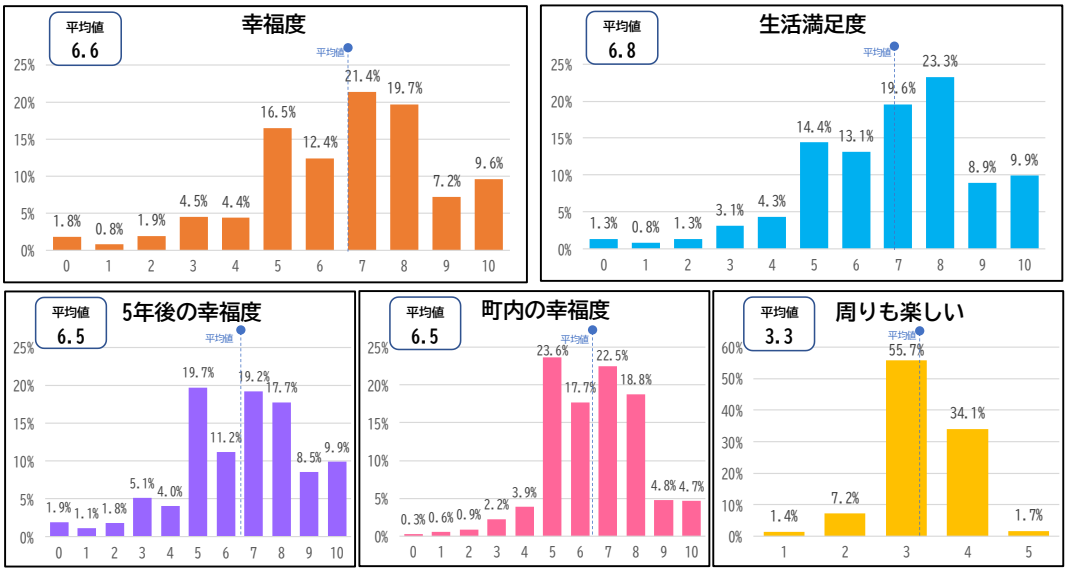


出典：北九州市

・臨時財政対策債を除く市民１人当たりの市債残高の額は、政令市平均の約1.8倍となっている。

6.　「ウェルビーイング」関連

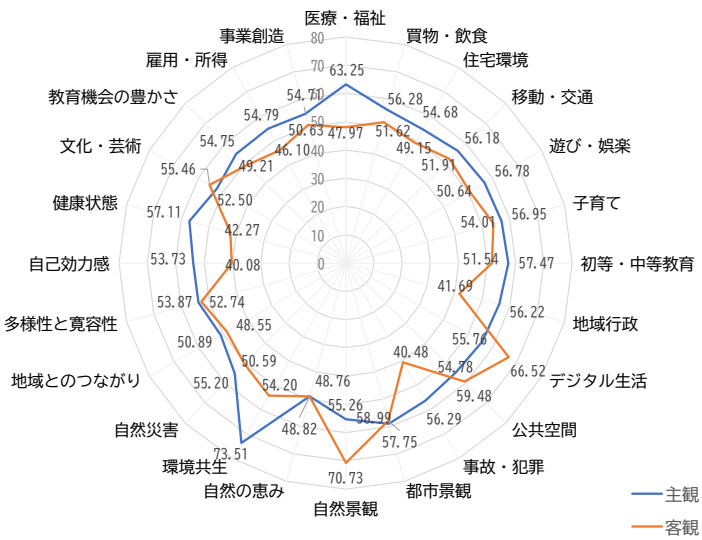
地域幸福度（Well-Being）指標



注）・地域幸福度(Well-Being)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を指標で数値化・可視化したもの
（R6年2月末閲覧）

出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」

地域幸福度（Well-Being）指標



因子群	因子	主観	客観
生活環境	医療・福祉	63.25	47.97
	買物・飲食	56.28	51.62
	住宅環境	54.68	49.15
	移動・交通	56.18	51.91
	遊び・娯楽	56.78	50.64
	子育て	56.95	54.01
	初等・中等教育	57.47	51.54
	地域行政	56.22	41.69
	デジタル生活	55.76	66.52
	公共空間	54.78	59.48
	事故・犯罪	56.29	40.48
	都市景観	58.99	57.75
	自然景観	55.26	70.73
	自然の恵み	48.82	48.76
	環境共生	73.51	54.20
	自然災害	55.20	50.59
地域の人間関係	地域とのつながり	50.89	48.55
	多様性と寛容性	53.87	52.74
自分らしい生き方	自己効力感	53.73	40.08
	健康状態	57.11	42.27
	文化・芸術	52.50	55.46
	教育機会の豊かさ	54.75	49.21
	雇用・所得	54.79	46.10
	事業創造	54.71	50.63

注）・地域幸福度(Well-Being)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を指標で数値化・可視化したもの
・また、地域幸福度（Well-Being）指標は、3つの因子群（“生活環境”、“地域の人間　関係”、“自分らしい生き方”）から構成され、因子群は合計24のカテゴリーに細分化される
（R6年2月末閲覧）

出所：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度（Well-Being）指標」